

令和４年度 都市政策調査研究事業
「地域アプローチによる少子化対策について」

令和５年３月
岸和田市
総合政策部企画課

目次

第1章 はじめに	3
第1節 本研究の背景と目的.....	3
第2節 本研究の位置付け及び体制.....	3
第2章 地域アプローチによる現状分析	4
第1節 地域アプローチについて	4
第2節 PHASE1（体制構築とビジョンの共有）	5
第3節 PHASE2（地域特性の把握・分析）	5
第1項 出生に関する結果.....	8
第2項 地域の様々な指標に関する結果.....	8
第3項 追加調査の結果	12
第4項 出生や地域の指標から得られた少子化要因に関する仮説設定	13
第4節 PHASE3（仮説に基づく情報収集）	14
第1項 仮説1に関する追加調査.....	14
第2項 仮説2に関する追加調査.....	16
第3項 仮説3に関する追加調査.....	19
第4項 仮説からの整理	20
第5節 PHASE4（目標を見定めた課題分析）	23
第3章 地域アプローチによる対応方針の検討	27
第1節 PHASE5（課題を踏まえた対応方針の検討 1）	27
第1項 中期的施策の視点から検討	27
第2項 長期的施策の視点からの検討	31
第2節 PHASE5（課題を踏まえた対応方針の検討 2）	31
第1項 施策の優先順位の検討	31
第4章 おわりに	43
参照文献	46
参考資料（各指標の出典）	47

第1章 はじめに

第1節 本研究の背景と目的

本研究は、令和5年度を始期とする総合計画「将来ビジョン・岸和田」に掲げられた将来像「個性きらめき 魅力あふれる ホットなまち 岸和田」の実現に向けて、基本構想で示された人口減少の緩和という将来人口の方向性の実現が必要であることを背景に、本市における人口減少の要因を探り、本市にあった地方創生及び少子化対策に資する取組をEBPM（Evidence Based Policy Making）の実践も兼ねて、具体的に検討することを目的として実施した。

検討にあたっては、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進事務局で推進している「少子化対策地域評価ツール」を活用し、「地域アプローチ」による少子化対策として、部局横断的な体制のもと研究活動を行った。

第2節 本研究の位置付け及び体制

本研究は、岸和田市都市政策調査研究事業として位置付け、以下の構成員により進めた。

- ・総合政策部企画課（地方創生）、総合政策部広報広聴課（シティセールス）、子育て応援部子育て支援課（子ども子育て支援計画）、教育総務部総務課（就園・就学）、学校教育部学校教育課（教育政策）

第2章 地域アプローチによる現状分析

第1節 地域アプローチについて

少子化については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、各地方公共団体が、地域ごとの課題を明確化し、それに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開できるよう、国において、「少子化対策地域評価ツール」が整備された。

「少子化対策地域評価ツール」は、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等、地方公共団体が少子化対策を検討する際に行うべき一連のプロセスをまとめたもので、部局横断的な体制の下で行政外の人材や団体との連携も図りつつ、地域アプローチによる少子化対策を進めるためのものである。

「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域アプローチの取組の一連のプロセスの大きな流れのイメージは下記のとおりである。

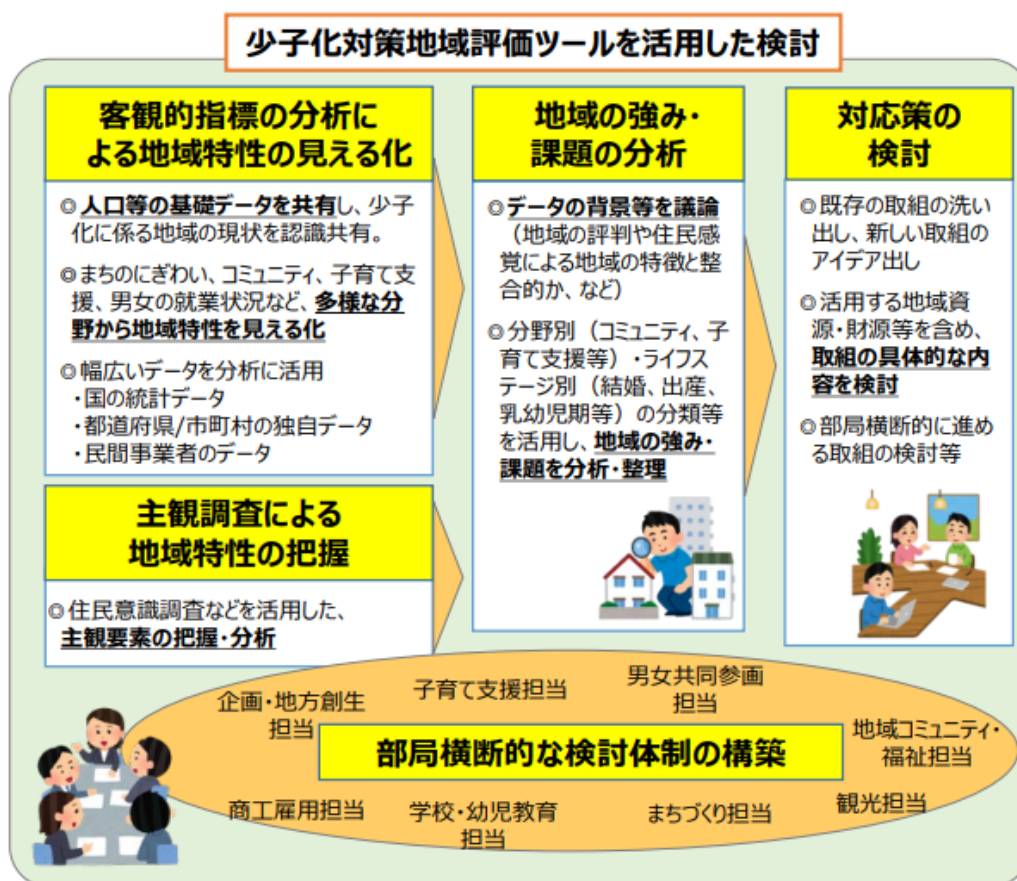


図1 地域アプローチ（内閣官房・内閣府総合サイトより一部抜粋）

本研究では、「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」に基づき、研究活動を進めた。なお、研究活動は下記の手順に基づき実施した。

次節以降、PHASE4 までの取組状況を示すとともに、次章にて、PHASE5 の対応方針の検討について示す。

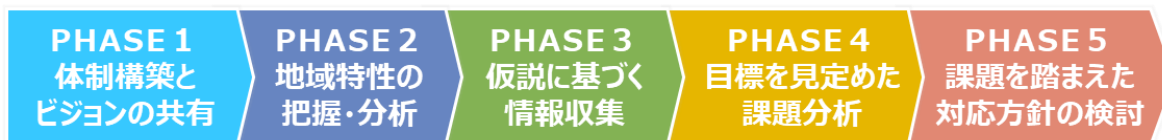


図 2 地域アプローチ検討手順

第 2 節 PHASE1（体制構築とビジョンの共有）

少子化には様々な領域が影響するため、その対策の検討に際しては、多様な観点を取り入れ、分野横断的な検討が可能となる体制を構築することが有効であるとされている。また、部局横断的な検討体制の事務局は、課題の設定、庁内外との調整、情報収集、会議運営等の役割を担うことが求められるとされている。

そこで、本研究では、庁内における関係部署との共同による研究会議を開催することとし、会議体を設定した。なお、事務局は、企画課都市政策調査研究事業担当で行い、庁内関係課の選定においては、本市の総合計画である「将来ビジョン・岸和田」の第 1 期基本計画「重点目標 1 子育てしやすい岸和田の実現」に資する事業を参考とし、地方創生、子ども子育て支援計画、就園・就学、教育政策、シティセールスの分野から参加頂いた。なお、施策の展開の方向性を踏まえ、適宜その他の課などにも協力を依頼することとした。

会議では、本研究事業の趣旨として、「将来ビジョン・岸和田」に掲げる将来人口の実現に向けて、子育て世代の転出を抑制し、転入増加につなげるため、少子化対策地域評価ツール（内閣官房）を活用して、地方創生及び少子化対策に資する取組を EBPM の実践も兼ねて、具体的に検討を進める」ことを共有するとともに、事業スケジュールの確認等を行った。事業期間 1 年間とし、次年度予算要求に向けて進めることとした。

第 3 節 PHASE2（地域特性の把握・分析）

地域特性の分析としては、まず、人口、出生率等の基礎的なデータをメンバー間で共有し、少子化に関する地域の基本的な現状について理解し、問題意識を共有することが必要とされている。

具体的には、「出生」、「まちのにぎわい」、「家族形態」、「コミュニティ」、「子育て支援サービス」、「男女の就業の状況」、「経済・雇用など」、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行い、地域特性を見える化することが重要であるとされている。

そこで、本市における現状を見える化するため、「少子化対策地域評価ツール」を活用し、分析を行った。まず、出生を取り巻く指標の状況を把握し、つぎに、地域の様々な指標を収集し、少子化の要因の仮説を立てた。なお、調査の対象となる各分野をさらに評価対象に区分し、それぞれについて少子化との関係性や考え方を表 1 にて仮説的に整理し、表 2 では、調査分野と評価指標に関するデータを示している。なお、各指標の出典については、参考資料に記載した。

表 1 評価対象と仮説

分野	評価対象	考え方（仮説）
賑わい・生活環境	生活利便性	生活利便性が高いと、若者が地域に集まり、出会いの機会が増える
	まちの活気	まちの活気があると、住民の交流の機会が増え、出会いの機会が増える
	自然・緑地	自然・緑地が多いと、子どもを遊ばせる環境が整い、子育てしやすい環境となる
	教育環境	教育環境が充実していると、特に子育て世代の女性のUターンが増加する
家族・住生活	住生活	住宅環境が良好であると、子育てしやすいと感じられる
	家族、親族	家族・親族からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動	近所の人々からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
	市民活動、NPO	NPO等からの支援が期待できると、子育てしやすいと感じられる
	安心・安全	地域の安心・安全が確保されると子育てしやすいと感じられる
	まちへの愛着・誇り	地域の将来への前向きな感情を持つことで、出生意欲が高まる
	子どもの存在	子どもが身近にいることにより、出生意欲が高まる
医療・保健環境	医療	医療環境が良好であると、出産・育児に対する安心感が高まる
	保健	保健環境が良好であると、出産・育児に対する安心感が高まる
子育て支援サービス	保育	保育所等へ入所しやすいと、子育てしやすいと感じられるようになる
	子育て支援サービス	子育て支援サービスを利用しやすいと、子育てしやすいと感じられるようになる
働き方・男女共同参画	労働・通勤時間	労働・通勤に要する時間が短いと、育児時間を取りやすくなり、出生意欲が高まる
	男女共同参画	女性の社会参画が進んでいる地域では、子育てに対する夫婦の協力関係が構築されている
	企業の取組	従業員の事情に配慮する企業が多いと、子育てしやすいと感じられるようになる
経済・雇用	産業	地域の産業が良好であると、経済的な安定や不安の軽減され、結婚や出産に前向きになる
	雇用	雇用環境が良好であると、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる
	所得	所得が高いと、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる
	生活コスト	生活コストが低いと、経済的な安定や不安の軽減により、結婚や出産に前向きになる

表 2 評価指標

分野	評価対象	全国比較可能な市区町村データ	県独自の市区町村データ	広域データ
賑わい・生活環境	生活利便性	大型小売店数、医薬品・化粧品小売業民営事業所数	コンビニ店舗数	-
	まちの活気	飲食店民営事業所数、娯楽業民営事業所数	-	-
	自然・緑地	都市公園等の面積	自然公園面積	-
	教育環境	全日制・定時制高校の学校数	-	-
家族・住生活	住生活	住宅延べ面積（100㎡以上の割合）、一戸建て比率、持ち家世帯率	-	-
	家族、親族	三世帯同居率	-	-
地域・コミュニティ	近所づきあい、地縁活動	-	消防団団員数割合	-
	市民活動、NPO	-	子どもの健全育成に関するNPO数	-
	安心・安全	-	刑法犯認知件数	-
	まちへの愛着・誇り	-	-	-
	子どもの存在	0～17歳人口密度	-	-
医療・保健環境	医療	産婦人科医師数、小児科医師数	-	産婦人科医師数（二次医療圏） 小児科医師数（二次医療圏）
	保健	保健師数	-	-
子育て支援サービス	保育	待機児童数	保育所等利用児童割合	-
	子育て支援サービス	地域子育て支援拠点数、障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	放課後児童クラブ登録児童割合	子育て世代包括支援センター数
働き方・男女共同参画	労働・通勤時間	通勤時間	-	-
	男女共同参画	女性労働力率、女性第3次産業従事者割合、管理的職業従事者に占める女性の割合、市区町村議会議員に占める女性の割合	防災会議の構成員に占める女性の割合	-
	企業の取組	-	くるみん認定企業割合	-
経済・雇用	産業	昼夜間人口比率	-	-
	雇用	正規従業員数割合（男女別）、完全失業率	-	-
	所得	課税対象所得	-	-
	生活コスト	-	-	-

第1項 出生に関する結果

出生を取り巻く指標としては、合計特殊出生率（ベイズ推計値）や未婚率（男女 25 歳～39 歳）、有配偶出生率（15 歳～49 歳）、合計特殊出生率（内訳：第 1 子、第 2 子、第 3 子）を用いて比較を行った。比較対象の近隣市は、泉大津市、和泉市、貝塚市、泉佐野市を設定した。

図 3 の結果から、合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率において、府内市町村平均を偏差値 50 として、全ての項目で 54.8 以上で高かった。一方、近隣市との比較では、和泉市との間では未婚率、泉大津市との間では未婚率（男性）、合計特殊出生率内訳（第 1 子）、貝塚市との間では未婚率、合計特殊出生率内訳（第 2 子）が少し低くなっているが、合計特殊出生率（ベイズ推計、第 3 子）及び有配偶出生率は他市よりも高い状況であった。

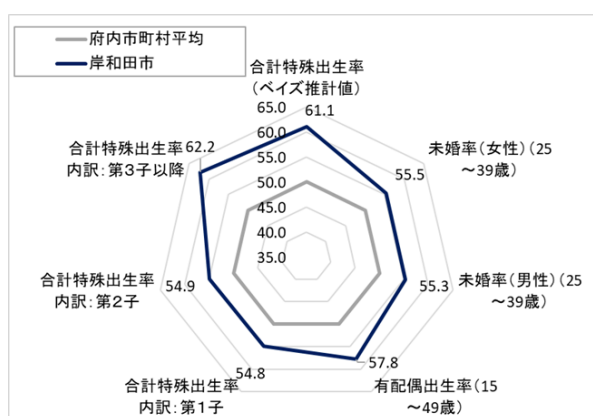


図 3 出生に関する結果（府内市町村平均との比較）

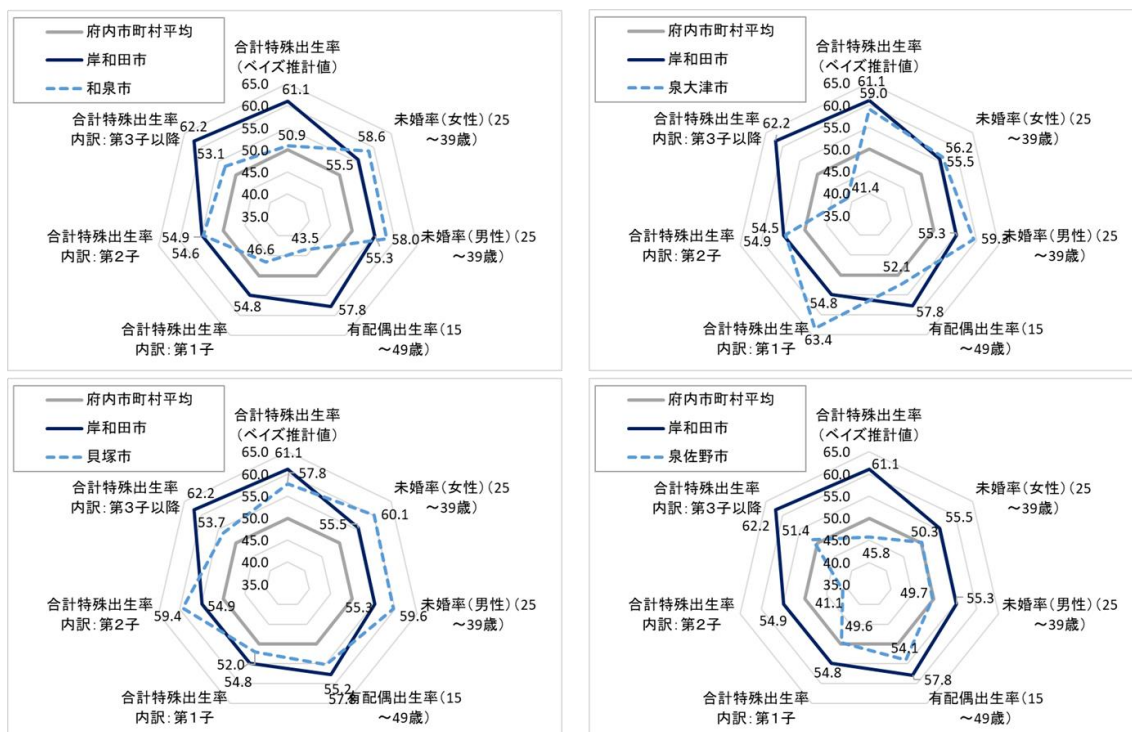


図 4 出生に関する結果（他市との比較）

第2項 地域の様々な指標に関する結果

次に、出生に関連する指標に影響を与える要因を分析するために、地域の様々な分野の状況を、

表 2 で示す客観的指標を用いて、データ収集を行った。比較対象及び数値の考え方は、前項と同じであり、偏差値の高低で記述している。

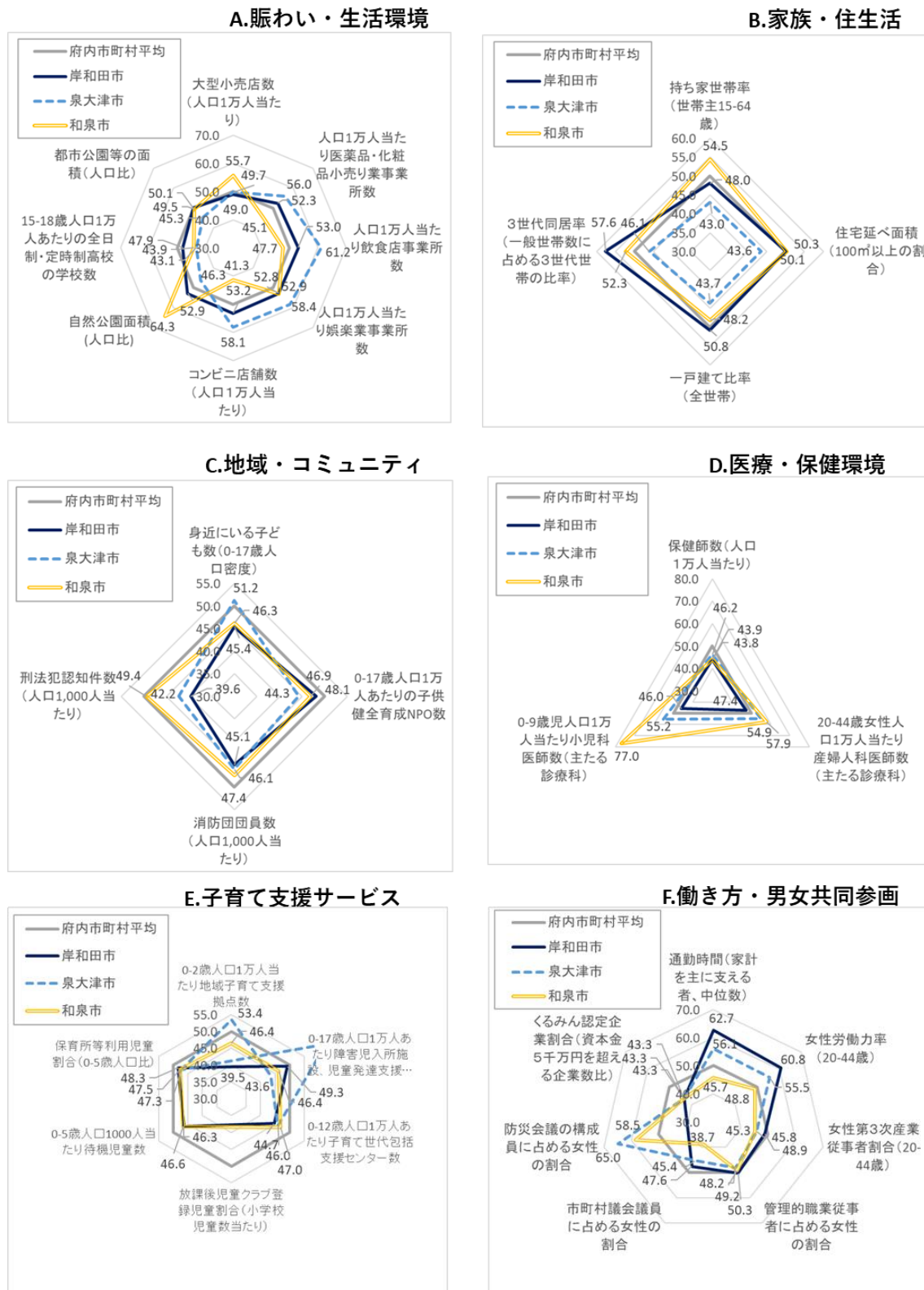


図 5 出生以外の特徴結果 1

G.経済・雇用

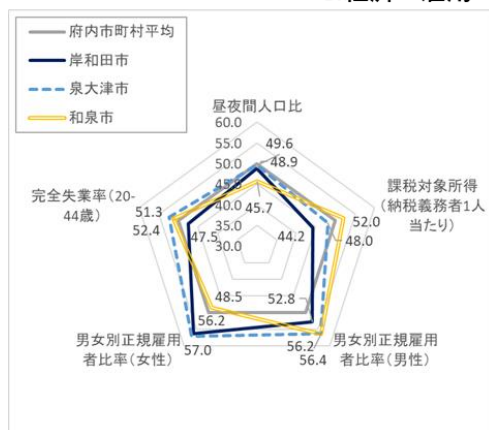


図 6 出生以外の特徴結果 2

各分野についての特徴としては、「賑わい・生活環境」では、府内平均との比較では、「医薬品・化粧品小売り業」や「娯楽業」、「コンビニ店舗」などの小規模店舗は多く、「自然公園面積」は比較的大きい一方、和泉市との比較では、「大型小売店」、「自然公園面積」は少なく、泉大津市との比較では、「医薬品・化粧品小売り業」や「娯楽業」、「コンビニ店舗」などの小規模店舗が少ない状況にある。本市においては、大型小売店が少ないことから、生活利便性が下がることが考えられる。近隣市と比較した場合、全体的な傾向としてバランスが取れている一方、他市を抜き出ほどの特徴がないため、生活利便性で有利に立てていないと考えられる。次に「家族・住生活」では、府内平均及び近隣市との比較では、「3世代同居率」が高く、「一戸建て比率」も高い。一方、府内平均及び和泉市との比較では、「持ち家率」は少し低い。一戸建てが多いにもかかわらず、持ち家率が少し低いのは、分譲マンションが少ないと考えられる。次に、「地域・コミュニティ」では、「子どもの健全育成 NP0 法人数」は、府内平均を下回っているが、近隣市との比較では多い。一方、府内平均及び近隣市との比較では、「産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)」、「保健師数」、「小児科医師数(市区町村・主たる診療科)」が低くなっており、医療の充実が求められる今日、重要な要素となりうる。一般診療機関は多いが、子どもの医療環境面が弱くなっている現状がある。次に、「子育て支援サービス」では、大阪府及び近隣市との比較では、「地域子育て支援拠点数」、「障害児入所施設」、「児童発達支援センターの施設数」、「子育て世代包括支援センター数」が低くなっている。また、「待機児童数」は少し多くなっている。子育て関係の施設の整備が進んでいないことが、子育て世代の転出超過の要因とも考えられる。また、保育所等利用児童数が少ないのは、利用できる定員が少ないことも考えられる。次に、「働き方・男女共同参画」では、府内平均との比較では、「通勤時間(家計を主に支える者、中位数)」、「女性労働力人口(20-44歳)」、「管理的職業従事者数(女性)」が高い。また、近隣市との比較でも、上記項目は高い。また、「女性市町村議会議員数」も、近隣市との比較では高い。一方、府内平均及び近隣市との比較では、「くるみん認定企業」、「防災会議の女性構成員数」が低くなっている。比較的近距离で労働場所が確保されていると考えられる。また、女性の働き手が多いことから、まちづくりへの参画を進めることがまちの活性化につながると考えられる。最後に、「経済・雇用」では、府内平均との比較では、「正規雇用者数(男性)」、「正規雇用者数(女性)」が高い、一方、近隣市との比較では、「課税対象所得」、「正規雇用者数(男性)」、「20-44歳完全失業者率」が低くなっている。女性の労働力が強い一方、男性が弱い傾向にあり、若者世代(20-44歳)の失業率が高く、課税対象所得が低い傾向になっている。若者世代(20-44歳)(特に男性)の雇用促進が課税所得の増加(改善)に寄与すると考えられる。なお、全体の結果は表3に示している。

表 3 地域の様々な指標の結果

分野	強み	弱み	仮説へ展開
A.賑わい・生活環境	・大阪府との比較では、医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗は多く、自然公園面積は比較的大きい ・近隣市と比較した場合、全体的な傾向としてバランスが取れている	・和泉市との比較では、大型小売店、自然公園面積は少ない ・泉大津市との比較では、医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が少ない	・大型小売店が少ないことから、生活利便性が下がることが考えられる ・他市を抜き出るほどの特徴がないため、生活利便性で有利に立てていないと考えられる
B.家族・住生活	・大阪府及び近隣市との比較では、3世代同居率が高い 一戸建て比率も高い	・大阪府及び和泉市との比較では、持ち家率は少し低い。	・一戸建てが多いにもかかわらず、持ち家率が少し低いのは、分譲マンションが少ないと考えられる
C.地域・コミュニティ	・大阪府平均を下回っているが、近隣市との比較では、子どもの健全育成NPO法人数は多い	・大阪府及び近隣市との比較では、 刑法犯認知件数が多い 消防団団員数は少ない 地域での子どもの数も少ない	・安全な町であることが、選ばれる要素としても大きいと考えられるため、犯罪認知件数は転出要因になると考えられる
D.医療・保健環境	(市民病院に産科がある)	・大阪府及び近隣市との比較では、 産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科) 保健師数 小児科医師数(市区町村・主たる診療科) ともに低くなっている	・医療の充実が求められる今日、重要な要素となりうる ・一般診療機関は多いが、子どもの医療環境面が弱くなっている
E.子育て支援サービス	(公立幼稚園が多い)	・大阪府及び近隣市との比較では、 地域子育て支援拠点数 障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数 子育て世代包括支援センター数 ともに低くなっている ・また、待機児童数は少し多くなっている	・子育て関係の施設の整備が進んでいないことが、子育て世代の転出超過の要因とも考えられる ・また、保育所等利用児童数が少ないのは、利用できる定員が少ないことも考えられる
F.働き方・男女共同参画	・大阪府との比較では、 通勤時間(家計を主に支える者、中位数) 女性労働力人口(20-44歳) 管理的職業従事者数(女性) が高い ・近隣市との比較でも、上記項目は高い ・また、女性市町村議会議員数は、近隣市との比較では高い	・大阪府及び近隣市との比較では、 くるみん認定企業 防災会議の女性構成員数 ともに低くなっている	・比較的近距離での労働場所が確保されていると考えられる ・女性の働き手が多いことから、まちづくりへの参画を進めることが必要
G.経済・雇用	・大阪府平均との比較では、 正規雇用者数(男性)、正規雇用者数(女性) が高い	・近隣市との比較では、 課税対象所得 正規雇用者数(男性) 20-44歳完全失業者率 の偏差値が低くなっている	・女性の労働力が強い一方、男性が弱い傾向にあり、若者世代(20-44歳)の失業率が高く、課税対象所得が低い傾向になっている ・若者世代(20-44歳)(特に男性)の雇用促進が課税所得の増加(改善)に効果的なのではないか。

第3項 追加調査の結果

第1項、第2項の調査に加え、出生に関連する基本指標として、「子育て世代の転出入の状況」、「初婚年齢」、「年代別の有配偶率と離別率」を、経済・雇用に関する指標として、「最終卒業学校」の調査を行った。

図7から、20代～30代の転出傾向が高く、子育て世代の流出が大きい。また、図8から、「初婚年齢」が府内でも低い（初婚が早い）特徴が見られた。また、図9の、「年代別離別率」では、25歳以上で府内平均よりも高くなっていった。さらに年齢の上昇（40代まで）とともに離別率も上がっており、大阪府との差が一番大きくなっているのが、40代前半であった。

最後に、「最終卒業学校」については、図10から、府内平均との比較では、本市の高校・旧中卒業の割合及び短大・高専卒業が高い一方、大学卒業が男女ともに低くなっていた。

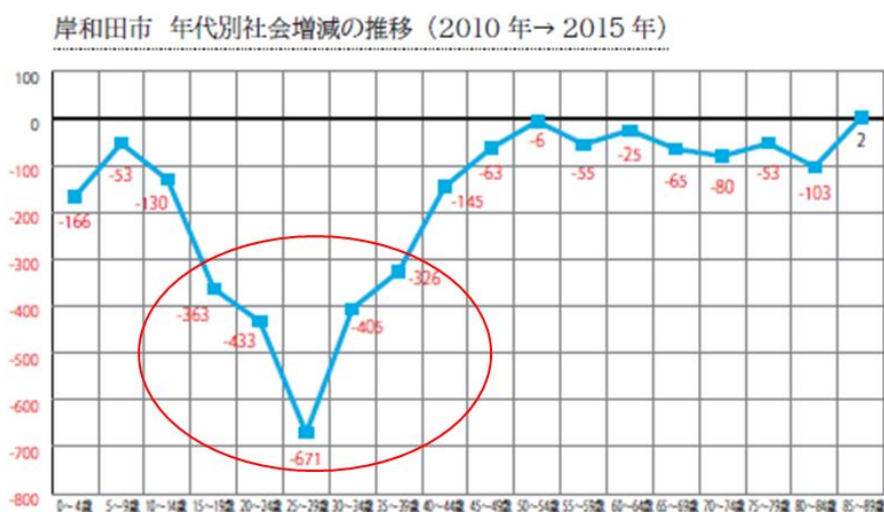


図7 年代別社会増減の推移

H.結婚・出産

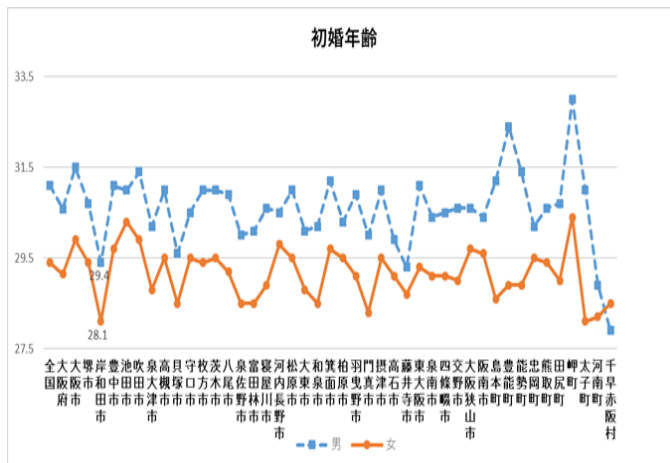
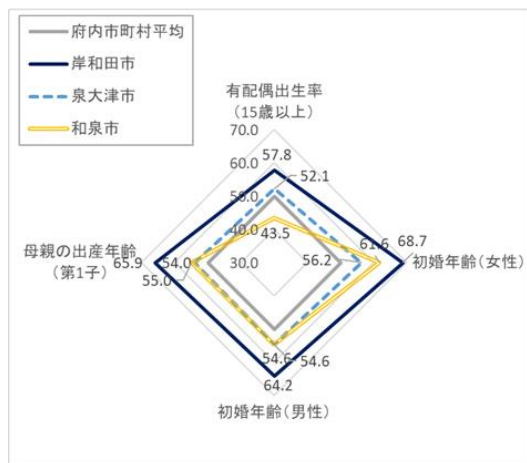


図8 初婚年齢

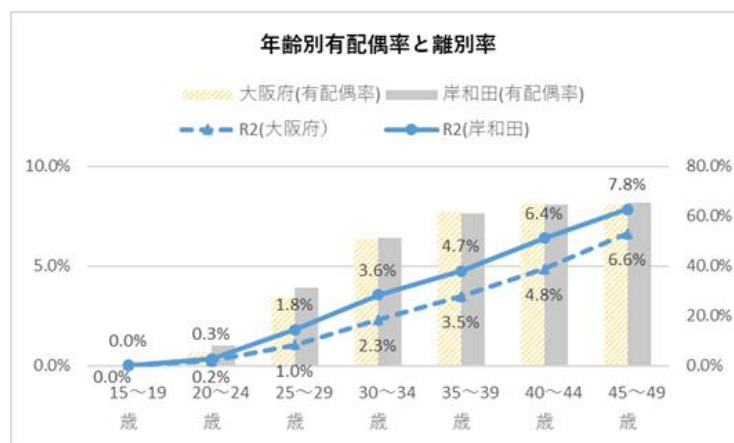


図 9 年齢別有配偶率と離別率



図 10 男女別最終卒業学校

第 4 項 出生や地域の指標から得られた少子化要因に関する仮説設定

第 1 節及び第 2 節並びに第 3 節の結果から、少子化の要因に関して、本市の現状から幅広い分野の観点で仮説を立てた。

表 4 仮説

事象	要因と仮説
転出超過傾向	子育て世代の転出が多いため、出産の可能性のある世帯（女性の割合）が減っている。結果として、出産数が減少している。子育て世代の求める施策展開が転出抑制につながるのではない。
初婚年齢／第 1 子出産年齢が低い	初婚年齢や第 1 子出産年齢が低いことで、出産可能期間が長く、出産率の向上に寄与している可能性がある一方、女性の労働力が下がっていることが考えられ、結果的に、子育て世代の経済力が低くなり、大学進学率を低下させている。そのため、初婚年齢や第 1 子出産年齢が低くなるという負のスパイラルが発生しているのではない。教育水準の向上が一旦、出生率の低下を招くかもしれないが、結果的には、家庭の所得改善、出生率の改善につながるのではない。
30代後半から40代前半の有配偶率が低い	20代の有配偶率の高さに比べ、30代～40代の有配偶率が大阪府平均よりも低いことから、子育て世代の離別率が高いこと、失業率や所得状況、社会的晩婚化により結婚したいが結婚できない人など、生活面や経済的な不安定さなどから、結婚に結び付いていないと考えられる。若者の就労支援など生活の環境（QOL）の改善が、出産につながる有配偶率の改善につながるのではない。

1 つ目の仮説は、「転出超過傾向」について、子育て世代の転出が多いため、出産の可能性のある

世帯（女性の割合）が減っており、結果として、出産数が減少しているのではないかと考えられる。子育て世代の求める施策展開を実施することが転出抑制につながり、出生数の向上にもつながるのではないかと考えられる。

2 つ目の仮説は、「初婚年齢／第 1 子出産年齢が低い」状況について、初婚年齢や第 1 子出産年齢が低いことで、出産可能期間が長く、出産率の向上に寄与している可能性がある一方、女性の労働力が下がっていることが考えられ、結果的に、子育て世代の経済力が低くなり、大学進学率を低下させているのではないかと考えられる。そのため、初婚年齢や第 1 子出産年齢が低くなるという負のスパイラルが発生しているのではないかと考えられる。教育水準の向上が一旦、出生率の低下を招くかもしれないが、結果的には、家庭の所得改善、出生率の改善につながるのではないかと考えられる。

3 つ目の仮説は、「30 代後半から 40 代前半の有配偶率が低い」状況について、20 代の有配偶率の高さに比べ、30 代～40 代の有配偶率が府内平均よりも低いのは、「子育て世代の離別率が高いこと」や「若者世代（20 歳～44 歳）の失業率が高いこと」、所得状況、晩婚化などにより結婚したいが結婚できないなど、生活面や経済的な不安定さなどから、婚姻に結び付いていないと考えられる。若者の就労支援など生活の環境（QOL）の改善が、出産につながる有配偶率の改善につながるのではないかと考えられる。

第 4 節 PHASE3（仮説に基づく情報収集）

前節で検討した仮説を検証するため、それぞれについての調査を行った。

第 1 項 仮説 1 に関する追加調査

仮説 1 では、子育て施策と子育て世代の転出との関係性に関して、下記の 4 点について追加調査を行った。

- ①「社会増減と子育て関連施策との関連性」
- ②「子育て関連施策の実施と市民の満足度との関連性」
- ③「子育て世代の社会とのつながりと定住意欲との関連性」
- ④「子育て施策の他市との比較」

①については、全国の市町村（1,741 団体）の令和 2 年度の国勢調査における 5 年間の社会増減数と子育て関連施策の関連性を重回帰分析で検証した。具体的には、社会増減数は、人口に占める割合を、「子育て関連施策」として用いた変数は、本市総合戦略策定時の転出者へのアンケート調査において、「子育て環境」を転出理由として挙げた人が選んだ上位 2 項目である「医療費助成」、「公園」を設定した。医療費助成については、通院医療費助成の対象年齢をカテゴリー値に変換し、公園については、人口 1 人あたりの都市公園面積を用いた。調査の結果、通院医療費助成、及び 1 人あたりの都市計画公園に係る P 値（有意確率） $\ll 0.001$ であることから、その有意性は認められる一方、決定係数が「0.01」であることから、これら 2 つの説明変数だけでは、社会増減との関連性までは説明することができないといえる。

表 5 社会増減数と子育て関連施策の重回帰分析

回帰統計	
重相関 R	0.10911
重決定 R ²	0.011905
補正 R ²	0.010768
標準誤差	9.93745
観測数	1741

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	53.21348	0.940976	56.5514	0	51.36792	55.05905	51.36792	55.05905
通院医療費助成	-1.23121	0.38455	-3.20168	0.001391	-1.98544	-0.47698	-1.98544	-0.47698
1人あたりの都市公園面積	-0.01907	0.005741	-3.32092	0.000916	-0.03033	-0.00781	-0.03033	-0.00781

②については、本市における子育て関連施策の実施と市民満足度の関連性を回帰分析で検証した。具体的には、本市における子育て関連施策として医療費助成を説明変数に、市民満足度としては市民意識調査における「子育て家庭の不安や負担の軽減対策」への満足度を目的変数として設定した。医療費助成については、通院医療費助成の対象年齢の経年変化をカテゴリー値に変換し、満足度については、「子育て家庭の不安や負担の軽減対策」への子育て世代（親子2世代及び3世代同居）の満足度、満足率から不満率を差し引いたものを、標準化した値を用いた。

調査の結果、通院医療費助成に係るP値（有意確率）≒0.001であることからその有意性が認められるとともに、満足度への寄与率も高いことが分かった。

表 6 子育て関連施策の実施と市民満足度の回帰分析

回帰統計		係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
重相関 R	0.91148	37.32889421	3.01019544	12.40082	1.68E-05	29.96321	44.69458
重決定 R ²	0.830795	医療費助成	18.86604156	3.4758743	5.427711	0.001621	10.36088
補正 R ²	0.802595						27.3712
標準誤差	4.257059						
観測数	8						

③については、先行研究 [高橋 伊藤, 2016 年]から、「女性の移動には配偶者や子どもの都合を強く優先する傾向が見られ、それにとまって自分の仕事も退職したり転職したりするなど人生に大きな変化をもたらしていること」、「住み続けたい『まち』の条件としては『安全性』『利便性』『子育て環境』などを重視していること」、「子どもがいて、働いている人の一部で親族との近居の動きが見られること」、「子どものいる専業主婦は地域での人間関係や交流が親密であること」などが示唆されている。

これらから、本市における「子育て世代の社会とのつながり」について、市民意識調査から分析した。「子育て世代の社会とのつながり」は、市民意識調査において、20代、30代女性を対象に、「困ったときに近くに相談できる人や場所がある」に対する回答結果を、上記先行研究のカテゴリー（①単身、②夫婦のみ（子どもなし）×仕事、③夫婦のみ（子どもなし）×家事、④子どもあり×仕事、⑤子どもあり×家事）に分類し、点数化した。例として、「②夫婦のみ（子どもなし）×仕事」とは、「夫婦のみで、子どもがいなく、仕事をしている女性」を意味している。

調査の結果、先行研究とは異なり、「③夫婦のみ（子どもなし）×家事」のカテゴリーでは、数値が高く、「①単身世帯」、「②夫婦のみ（子どもなし）×仕事の世帯」及び「⑤子どもあり×家事」の世帯で数値が低かった。また、先行研究では、「③夫婦のみ（子どもなし）×家事」は子どもがいなく、地域や社会から孤立しやすいと考えられていたカテゴリーであり、また「④子どもあり×仕事」

もコミュニティの数値は高くなかったが、本市における数値が高かった。要因としては、本市の特長でもある、親元（又は近く）で暮らす子育て世代が比較的多いことが影響しているのではないかと考えられる。一方で、「①単身世帯」、「②夫婦のみ（子どもなし）×仕事の世帯」の値は低く、先行研究同様、「地域とのつながり」が少ない女性の傾向が読み解けた。

表 7 困ったときに近くに相談できる人や場所がある

	①	②	③	④	⑤	
サンプル数	12	15	7	49	22	
合計点	33	36	25	170	66	平均
平均点	2.75	2.40	3.57	3.47	3.00	3.04

カテゴリー：①単身、②夫婦のみ（子どもなし）×仕事、③夫婦のみ（子どもなし）×家事、④子どもあり×仕事、⑤子どもあり×家事として分類

④については、他市の子育て施策の代表的なものを調査した。調査した市は、和泉市、泉大津市、明石市、松戸市とし、明石市、松戸市は、子育て施策が充実しているとされる市である。

調査した施策は、「医療費助成」、「住宅取得支援」、「不妊治療助成」、「産後ケア」、「第2子以降保育料」、「病児保育」、「小学校給食」、「中学校給食」、「その他独自支援」で調査した。

調査の結果、明石市、松戸市の共通点は、「医療費助成」は高校3年生まで（明石市は無料、松戸市は1回200円）、「不妊治療」の独自補助、「産後ケア」の訪問型の実施、「病児保育」が小学校6年生まで、明石市の独自施策としては、「中学校給食」の無償化、「第2子以降保育料」の無償化、0歳児おむつ配達、公共施設利用料無料、松戸市は、「住宅取得支援」が60万円まで、小規模保育施設を市内全駅の駅中、駅前に整備していることが挙げられる。和泉市は「医療費助成」が高校3年生まで（1回500円）、「住宅取得支援」が30万円まで、「不妊治療助成」の府助成の上乗せを実施、泉大津市も、「不妊治療助成」府助成の上乗せを実施している。本市との施策の差（量・質）が大きく見られる結果となった。

①から④の追加調査から、「医療費助成の拡充」や「公園整備」、「地域とのつながりの創出」、その他経済的負担の施策など、複数の子育て支援策の実践が、市民の満足度、転出抑制につながることが示され、仮説が妥当であるといえる。

第2項 仮説2に関する追加調査

仮説2では、初婚年齢と最終卒業学校などの教育状況の関係性に関して、下記の3点について追加調査を行った。

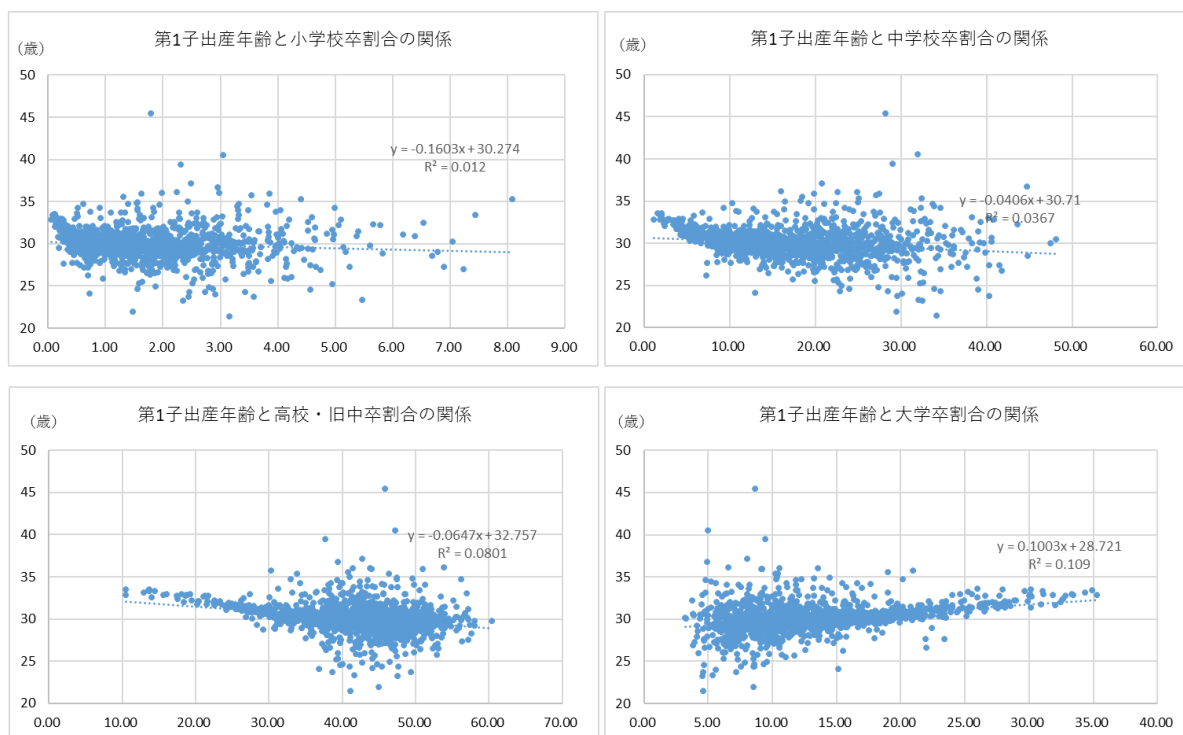
- ①「最終卒業学校と第1子出産年齢の関係性」
- ②「最終卒業学校と保護者が子に期待する進路の関連性」
- ③「最終学歴（経済力）と出産数や初婚年齢との関連性」

①については、個人を対象とした先行研究の調査結果は得られなかったため、全国の市町村（1,698団体）の最終卒業学校の割合と第1子出産年齢の関係性を回帰分析で検証した。具体的には、令和2年の国勢調査の結果から、各市町村における最終卒業学校（「小学校」、「中学校」、「高校・旧中」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」）の割合を用い、第1子出産年齢は、内閣官房「地域少子化・働き方指標」（第4版）を用いた。各調査の結果、「小学校」、「中学校」、「高校・旧中」については、P値（有意確率） $\ll 0.001$ で、負の相関（有意性）が見られた。一方、「短大・高専」、「大学」、「大学院」では、P値（有意確率） $\ll 0.001$ で、正の相関（有意性）が見られた。これらから、「小学校」、「中学校」、「高校・旧中」については、第1子出産年齢の引き下げ、「短大・高専」、「大学」、「大学院」は第1

子出産年齢の引き上げに関連していることが分かった。

表 8 最終卒業学校と第1子出産年齢の関係性

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	30.2744	0.067662	447.4382	0	30.14169	30.40711
11_(卒業者)小学校	-0.16026	0.035357	-4.53266	6.23E-06	-0.22961	-0.09091
切片	30.70991	0.093618	328.0345	0	30.5263	30.89353
12_(卒業者)中学校	-0.04058	0.005046	-8.04262	1.63E-15	-0.05048	-0.03069
切片	32.75668	0.228021	143.6563	0	32.30945	33.20391
13_(卒業者)高校・旧中	-0.06468	0.005324	-12.1495	1.25E-32	-0.07512	-0.05424
切片	28.17763	0.222122	126.8564	0	27.74197	28.61329
14_(卒業者)短大・高専	0.153243	0.01814	8.447792	6.29E-17	0.117664	0.188823
切片	28.72103	0.097965	293.1752	0	28.52888	28.91317
15_(卒業者)大学	0.100266	0.00696	14.40528	1.8E-44	0.086614	0.113918
切片	29.4814	0.056646	520.4509	0	29.3703	29.59251
16_(卒業者)大学院	0.52047	0.040344	12.90089	2.16E-36	0.441342	0.599599



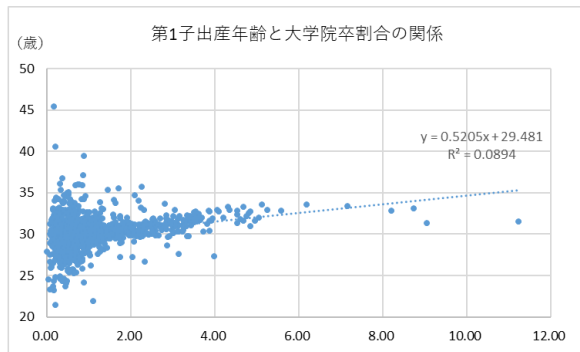


図 11 最終卒業学校と第1子出産年齢の関係

②については、[国立社会保障・人口問題研究所, 2017]によると、第15回出生動向基本調査「現代日本の結婚と出産」において、全国的な傾向として、夫婦が子どもに受けさせたい教育の程度は、子どもの性別にかかわらず「大学」が最多。「男の子」71.5%、「女の子」57.3%。妻の年齢別では、30歳代において、「女の子」に「大学以上」の教育を受けさせたい割合がやや高く、「大学院」「大学」を合わせて6割を超えている。なお、1992年と比べると、女の子に受けさせたい教育の程度は、「短大・高専」が最も多かった(38.5%)のに対して、「大学以上」が増加し(59.2%)、「短大・高専」を上回っている。という結果であった。

また、[野崎, 樋口, 中室, 妹尾, 2018]の、親の子どもに対する進学希望の社会階層(学歴階層)差を示した結果では、大学・大学院までの進学希望の High-Low Gap が大きく、高い学歴を身につけさせたいという意見も High-Low Gap が大きいということが示されている。なお、High-Low Gap は、高学歴親と低学歴親における子どもの学力差のことである。また、「母親の年齢は、35歳未満の母親に比べて、上の世代の母親を持つ場合の方が、子どもの学力が高い。この理由の一つとして、親の子どもに対する進学希望が影響していることが考えられる。『全国学力・学習状況調査』のデータで確認すると、母親の年齢が高いほど子どもに大学・大学院卒まで進学して欲しいという期待が高い傾向にあり、このような親の選好が影響していることが考えられる。」とされている。

では、本市においては、こういった傾向があるのかについては、[岸和田市企画課, 2020]において、他の先行研究と同様に、どの最終学歴区分(社会階層)でも子どもの大学進学を希望する割合が高く、保護者の最終学歴が上がれば、子どもの大学進学希望の割合も高くなっていることが示されているが、平均して約58.3%で、先行研究と単純には比較できないが、少し低いと考えられる。一方で、母親(母親又は母親に変わる保護者)と父親(父親又は父親に変わる保護者)との違いでは、母親(母親又は母親に変わる保護者)の最終学歴が「小学校」・「中学校」の場合、子どもの進学希望が「高等学校まで」を挙げている割合が高い結果が示されていた。

③については、[ピーター, 坂元, 野村, 2022]によると、1943-1947年生まれと1971-1975年生まれの比較によると、男性では高学歴・高収入であるほど子供を持つ割合が多いこと、1971-1975年生まれでは、非正規雇用・パートタイムの人では子どもを持っている人の割合及び3人以上の子どもがいる割合ともに正規雇用の人と比べて少なかったこと、女性では、1956-1970年の間に生まれた人では、大卒の人ではそれ以外の人と比べて子どもを持っている人の割合が少なく、合計出生率も低かったが、1971年以降に生まれた場合は、大卒とそれ以外の人とでの差異は見られなかったこと、正規雇用の人ではそれ以外の人と比べて子どもを持っている割合及び3人以上子どもがいる割合がともに少なかったことが示されている。次に、学歴と初婚年齢の関係性については、[国立社会保障・人口問題研究所, 2002]によると、学歴が高いほど、平均初婚年齢は高くなることが示されており、また、1年以内に結婚する意思のある未婚者の割合を就業状況別にみると、男性では大きな差がみられ、自営・家族従業員等、正規の職員で高く、パート・アルバイト、無職・家事などで低い傾向があり、

女性では学生を除くと、そのような差はみられないことが述べられている。

上記①から③の結果から、最終卒業学校と第1子出産年齢に関係性があること、特に、最終卒業学校が「高校まで」で年齢の引き下げ、「短大・高専以降」で年齢の引き上げがあること、保護者の学歴と子どもへの進路希望に関係性があること、特に、社会階層や母親の年齢が高いほど、子どもへの進路希望が高いこと、学歴と収入と子どもの数との関係性があること、特に、男性では高学歴・高収入であるほど子供を持つ割合が多いこと、さらに学歴が高いほど、平均初婚年齢は高くなることが示されている。つまり、第1子出産年齢が低いことと最終卒業学校及び収入の関係性が示され、また、女性で正規雇用の場合に子どもの割合が少なかったことから、仮説が妥当だといえる。ただし、男性に注目するならば、収入と子どもの数との関係性（収入が多いと子どもの数も多い）が示されているため、本市における高学歴・高収入化は、必ずしも出生数の低下につながるとは言えないと考えられる。

第3項 仮説3に関する追加調査

仮説3では、30代後半から40代前半の有配偶率が低い状況について、個人の社会経済状況との関係性として、「30代から40代の有配偶率と就業率、離別率、課税所得との関連性」について追加調査を行った。

[堀, 小杉, 喜始, 2014]によると、男性の年収別有配偶率をみると、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど配偶者のいる割合が大きいこと、男性においては、正規の職員・従業員のほうが、非正規の職員・従業員に比べて有配偶率が高く、その差は、25～29歳で約8ポイント、30～34歳で約36.7ポイントの差で、非正規の場合、低くなっていることが示されている。また、離婚等の場合、母子世帯の48.4%が30代でひとり親世帯となっており、続いて、20代(28.8%)、40代(19.4%)となっていることが示されている。他方、[国立社会保障・人口問題研究所, 2017]では、結婚の意思のある未婚者が独身でいる理由について、25～34歳の年齢層では、「適当な相手にまだめぐり合わない」が男女ともに一番多く(5割近く)、男性では、次に、「まだ必要性を感じない」「結婚資金が足りない」「自由さや気楽さを失いたくない」が高くなっている。一方、女性では、次に「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」「趣味や娯楽を楽しみたい」が高くなっているという結果が示されている。また、結婚意思のある未婚者が1年以内に結婚するとして、障害となる内容は、男女ともに「結婚資金」が一番多く(約4割)、「職業や仕事上の問題」と挙げる人が増えている。また、結婚するつもりのない未婚者が「結婚する」に変わる理由としては、「結婚したいと思う相手が現れる」「収入や貯蓄が増える」「雇用・労働条件が改善する」が高くなっているという結果が示されている。

さらに、全国の市町村(1,739団体)の有配偶率と就業率、課税所得、完全失業率、離別率の関係性を重回帰分析で検証した。具体的には、令和2年の国勢調査及び内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)から、30代、40代の男性、女性のそれぞれについて分析を行った。その結果、30代男性について、有配偶率と就業率の間の相関は見られなかったが、課税所得とは正の相関関係、完全失業率、離別率と負の相関関係が見られた。40代男性については、有配偶率と就業率の間、課税所得との間に正の相関が見られたが、完全失業率、離別率と負の相関関係が見られた。30代女性については、有配偶率と就業率、課税所得の間の相関は見られなかったが、完全失業率、離別率と負の相関関係が見られた。40代女性については、有配偶率と就業率の間、課税所得との間に正の相関が見られた。一方、完全失業率、離別率と負の相関関係が見られた。

これらの結果から、男性については、有配偶率と課税所得との関係性、特に、正の相関が見られたこと、完全失業率、離別率に負の相関が見られたこと、女性については、完全失業率、離別率に負の相関が見られたことから、男性、女性により多少相違はあるものの、仮説は妥当と考えられる。

表 9 有配偶率と就業率、完全失業率、離別率、課税所得の関係性（30 代男性）

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.537381734	0.030014	17.90438	6.48E-66	0.478514	0.596249
30代就業率	0.032239669	0.025663	1.256289	0.20918	-0.01809	0.082573
30代完全失業率	-1.44708361	0.092707	-15.6093	1.7E-51	-1.62891	-1.26525
30代離別率	-0.670540136	0.112738	-5.94775	3.28E-09	-0.89166	-0.44942
課税所得（1人当たり）	8.6151E-06	3.53E-06	2.443578	0.014642	1.7E-06	1.55E-05

表 10 有配偶率と就業率、完全失業率、離別率、課税所得の関係性（40 代男性）

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.453288	0.025796	17.57207	9.66E-64	0.402694	0.503883
40代就業率	0.240252	0.022636	10.61347	1.54E-25	0.195854	0.284649
40代完全失業率	-0.91627	0.086323	-10.6144	1.52E-25	-1.08558	-0.74697
40代離別率	-1.11224	0.070273	-15.8273	8.34E-53	-1.25007	-0.97441
課税所得（1人当たり）	1.86E-05	2.82E-06	6.61246	5.02E-11	1.31E-05	2.42E-05

表 11 有配偶率と就業率、完全失業率、離別率、課税所得の関係性（30 代女性）

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.725040965	0.023528	30.81661	1.2E-166	0.678895	0.771186
30代就業率	0.00534114	0.021034	0.253933	0.799577	-0.03591	0.046595
30代完全失業率	-1.460895175	0.120992	-12.0743	2.75E-32	-1.6982	-1.22359
30代離別率	-0.710855034	0.060286	-11.7914	6.35E-31	-0.8291	-0.59261
課税所得（1人当たり）	-3.53707E-06	3.32E-06	-1.06476	0.287132	-1E-05	2.98E-06

表 12 有配偶率と就業率、完全失業率、離別率、課税所得の関係性（40 代女性）

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.655414566	0.020314	32.26428	2.913E-179	0.615572	0.695257
30代就業率	0.189402518	0.017169	11.03172	2.14064E-27	0.155729	0.223076
30代完全失業率	-0.49806459	0.11721	-4.24932	2.25816E-05	-0.72795	-0.26818
30代離別率	-1.09938857	0.040329	-27.2605	1.8079E-136	-1.17849	-1.02029
課税所得（1人当たり）	5.62837E-06	2.5E-06	2.251875	0.024454924	7.26E-07	1.05E-05

第 4 項 仮説からの整理

これまでの仮説と追加の検証を受けて、少子化対策として「経済力のある子育て世代を増やし」、さらにその中で「子どもを生み育てやすい環境を整える」ことが重要であり、施策の視点として以下に整理した。

- ・中期的な施策の視点として、転出する子育て世代に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・

経済力のある子育て世代への施策の展開)

- ・ 長期的な施策の視点として、若い世代の QOL の向上に係る対策が必要 (ペルソナ : 比較的学歴・経済力が弱い子育て世代への施策の展開)

表 13 仮説に基づく追加情報収集と結果

No	調査・検討のねらい（検証する仮説）	調査の内容	調査の結果
●中期的な施策の視点： 転出する子育て世代に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力のある子育て世代）への施策の展開			
1	【仮説 1 関係】 社会増減を目的変数として「子育て環境」に係る満足率との関連性	【他市比較を行う】 「子育て環境」に係る指標の満足率の（全国）他市比較できるデータを用いて、社会増減との関連性を調査する。 本市においては、総合戦略策定時のアンケートにおいて、子育て環境を細分化したうち、「医療費助成」「公園」「妊娠出産支援」などが転出理由として上位にあげられている。	まず、子育て環境として重要視されている項目を抽出した。 その後、全国自治体との比較において、本市総合戦略策定時のアンケート調査の結果からも転出のポイントとしてあげられている「医療費助成」「公園」データを説明変数とし、「社会増減」を目的変数とした回帰分析から、「医療費助成」、「公園」とともに施策として効果的であるという結果が得られたものの、「社会増減」との関連性までは、いうことができないため、他の調査・分析なども活用しながら、施策の検討を進める必要がある。
2	【仮説 1 関係】 子育て関連施策の実施と市民の満足度との関連性	【市民意識調査で比較】 市民意識調査の結果を経年比較することで、子育て関連施策と市民意識調査の各項目の関連性を見る。 本市で追加的に実施した子育て関連施策の実施前後における差をみる。	子育て関連施策として、子ども医療費助成に係る通院医療助成対象年齢の拡大について着目し、「子育て家庭の不安や負担の軽減対策」の満足度における、政策効果について回帰分析を行った結果、効果的な施策であることがわかった。 ⇒ 転出抑制の視点においては、子育て世代の求める施策を見きめ、効果的な展開が求められる。
3	【仮説 1 関係】 子育て世代同士が交流できる場があることと定住意欲との関連性 （PHASE②における地域コミュニティに関する指標の他市比較を行った。子育てに関する交流の場の創出（地域コミュニティ）の観点から調査する）	【先行研究を調査する】 「つながる機会＝子育て世代の交流の場」の創出と定住意欲（転出抑制）との関連性について、相関関係があるが調査する。 【相関がある場合】 岸和田市の現状で展開している施策があるが追加調査する。 ⇒あれば、NPO法人等へのヒアリングなど、保護者が求めている「つながり」を調査。 ⇒なければ、市として推進する必要がある。	PHASE②を受けて、先行研究を調査したところ、子育てに関する交流の場の創出（地域コミュニティ）は、一部の子育て世代の転出抑制に寄与するものと考えられる。 ターゲットは、地域とのつながりが少ない女性と考えられる。 ターゲットは、地域とのつながりが少ない女性と考えられる。 本市の特長である親元（近く）に住む方が比較的多いことと、地域コミュニティに関連する市民意識調査において単身者や夫婦のみ×仕事のカテゴリーで値が低かったことから⇒本市としても、転出抑制の観点から、地域とのつながりを創出する取組の検討・推進が必要になる。
4	【仮説 1 関係】 子育て施策の他市との比較	【他市比較を行う】 「子育て環境」に係る施策など他市と比較する。 子育て施策で成果を上げている代表市を調査対象とする。 調査した施策は、「医療費助成」、「住宅取得支援」、「不妊治療助成」、「産後ケア」、「第2子以降保育料」、「病児保育」、「小学校給食」、「中学校給食」、「その他独自支援」とした。	明石市、松戸市の共通点は、「医療費助成」は高校3年生まで、「不妊治療」の独自補助、「産後ケア」の訪問型の実施、「病児保育」が小学校6年生まで、明石市の独自施策としては、「中学校給食」の無償化、「第2子以降保育料」の無償化、0歳児おむつ配達、公共施設利用料無料、松戸市は、「住宅取得支援」が60万円まで、小規模保育施設を市内全駅駅中、駅前に整備していることが挙げられる。和泉市は「医療費助成」が高校3年生まで、「住宅取得支援」が30万円まで、「不妊治療助成」の府助成の上乗せを実施、泉大津市も、「不妊治療助成」府助成上乗せを実施している。本市との施策の差（量・質）が大きく見られる結果となった。
●長期的な施策の視点： 若い世代のQOLの向上に係る対策が必要（ペルソナ：比較的学歴・経済力が弱い子育て世代）への施策の展開			
5	【仮説 2 関係】 学力と第1子出産年齢の関係性	【先行研究から相関を見る】⇒先行研究なし 【全国市町村データから最終卒業学校の割合と第1子出産年齢の関係性を調査】 ・全国市町村データで、第1子出産年齢と最終卒業学校の関係性を調査する	最終卒業学校が小学校、中学校、高校の場合、第1子出産年齢と負の相関が見られ、第1子出産年齢の引き下げが起きている。一方、短大・高専、大学、大学院の場合は、第1子出産年齢と正の相関が見られ、第1子出産年齢の引き上げが起きている。特に、大学院卒では、最終卒業学校の割合が1%上がると0.52歳の引き上げが起きている。また、合計特殊出生率と第1子出産年齢との間で、負の相関が見られる。 ⇒本市は、高校卒が多く、大学卒が少ないことから、第1子出産年齢が低いこと、そして、合計特殊出生率が高くなっていることとの関係性が示された。
6	【仮説 2 関係】 保護者が子に期待する進路を目的変数とした関連性	【先行研究から相関を見る】 ・保護者の学歴と子の学歴の関係性、期待する進路の調査する ・学校教育課との共同研究（R1年度）において実施した保護者へのアンケート調査する	親の所得や学歴と子どもの学力との相関が認められるという結果。また学歴については子どもと接する時間が長い母親の影響が強いという結果。 本市の先行研究から、保護者の最終学歴が上がれば、子どもへの大学進学希望の割合も高くなっている。ただし、母親が小学校、中学校卒業の場合、高校までの進学希望の割合が高い。 ⇒本市は、高校卒が多いことから子どもの進学に対する期待も低くなる傾向が見られる。
7	【仮説 2 関係】 最終学歴（経済力）と出産数や初婚年齢との関連性	【先行研究から相関を見る】 先行事例を調査して、相関関係があるが調査する。 【相関がある場合】 岸和田市の現状で展開している施策があるが追加調査する。	先行研究では、最終学歴及び収入は、子どもの有無・人数に関係しており、特に男性の学歴・収入との相関が強いとされている。女性については、高学歴の人の子どもを持つ割合は増加しているが、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ない。 また、学歴が高いほど、平均初婚年齢は高くなる。
8	【仮説 3 関係】 30代～40代の有配偶率と離別率、失業率（所得）、晩婚化率との関連性	【先行研究から相関を見る】 先行事例を調査して、相関関係があるが調査する 【相関がある場合】 全国市町村データで、有配偶率と就業率、離別率、完全失業率、課税所得の関係性を調査する	先行研究では、出生の視点では、夫の所得は出生と正の関係で、妻の賃金は出生と強い負の関係がある。女性賃金のほか、離婚率、女性の平均初婚年齢なども出生率に負の影響を与える。晩婚化よりも未婚化の方が出生力低下への影響が高い。 30～40代の全体の傾向として、離別率、完全失業率と有配偶率との間には、負の相関が見られた。30代では、就業率と有配偶率との相関は見られないが、課税所得と有配偶率については、男性では正の相関が見られた。40代では、男女とも有配偶率と、就業率、課税所得との正の相関が見られた。 ⇒本市の30代、40代の離婚率が高いこと、完全失業率が高いことなどから有配偶率の低さとの関係性が確認された。また、男性の傾向として、課税所得の向上が有配偶率の向上に寄与する結果が得られた。

第5節 PHASE4（目標を見定めた課題分析）

第3節のPHASE2で整理した本市の強みと弱みに、第4節のPHASE3での情報収集、仮説の検証を加えるとともに、今後の具体的な取組案の検討に向けて、少子化対策として取り組むべき課題をディスカッションなども行い、洗い出した。

洗い出しに当たっては、第1節で用いた分野（「賑わい・生活環境」、「家族・住生活」、「地域・コミュニティ」、「医療・保健環境」、「子育て支援サービス」、「働き方・男女共同参画」、「経済・雇用」）に対して、ライフステージ（「学生～社会人」、「出会い・結婚」、「出産・出生」、「乳幼児」、「児童・生徒」）ごとに課題と考えられる事柄を整理した。整理した内容は、図20のとおりである。

・賑わい・生活環境

「学生から社会人（その他のライフステージに当てはまらないものを含む）期」では、「医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が少ない（泉大津市比較）」、「学生が好む流行にのった店舗などが少ない」、「大型小売店が少ない（和泉市比較）」、「魅力的な複合施設が少ない」、「市内の南海駅・JR駅周辺の店がさびれている」、「自然公園面積は少ない（和泉市比較）」が挙げられる。

「出産・出生期」では、「赤ちゃん用品店が少ない」が挙げられる。

「乳幼児期」では、「細い道でも車の交通量が多い」、「保護者が安心して遊ばせられる地域の公園は少ない（ゴミ・遊具のペンキ剥がれ）」、「子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、『公園が少ない』が28.8%（総合戦略アンケート）」が挙げられる。

「児童・生徒期」では、「設備の整ったグラウンドがない」、「いつでも行ける児童館のような子どもの遊び場がない」が挙げられる。

・家族・住生活

「出会い・結婚期」では、「住宅支援が他市に比べて少ない（独自の支援がない）」、「新婚世帯や子育て世帯向けの（家賃等の）補助がない」、「持ち家率は少し低い（府及び和泉市比較）・分譲マンションが少ない」、「年齢があがるにつれて離別率が上がり（悪化し）、府内平均より高い」、「転出者のきっかけとして『結婚』が1位（29.6%）（総合戦略アンケート）」が挙げられる。

「幼児期」では、「30歳前後の子育て世代の転出傾向が顕著」であった。

「児童・生徒期」では、「貝塚市へ転出した方の多くは『住宅条件』が決めて（総合戦略アンケート）」、「和泉市や熊取町へ転出した方の多くは『子育て環境』が決め手（総合戦略アンケート）」が挙げられる。

・地域・コミュニティ

「学生～社会人期」では、「地車がない地域が少ない」、「まつりに否定的な意見もある」、「刑法犯認知件数が多い（府及び近隣市比較）」、「中心的役割を果たす人の高齢化」、「単身世帯、子どもなしの世帯で、地域とのつながりが少ない」、「消防団団員数が少ない」が挙げられる。

「出会い・結婚期」では、「外から入りにくい、溶け込みにくいイメージ」がある。

「出産・出生期」では、「合計特殊出生率が高く、第1子から第3子までの出産年齢の期間が広い」がある。

「乳幼児期」では、「子育て世代の地域のつながりの弱さ」が挙げられる。

「児童・生徒期」では、「地域での子どもの数が少ない」が挙げられる。

・医療・保健環境

「出産・出生期」では、「産婦人科医師数（市区町村・主たる診療科）が少ない（府及び近隣市比較）」、「不妊治療支援（R3年度まで）として、独自支援や府助成の上乗せ支援がない」が挙げられる。

「乳幼児期」では、「保健師数が少ない（府及び近隣市比較）」、「『救急医療体制の充実』、『安心して医療を受けられる』、『かかりつけ医をもっている』の各項目が基準値より低くなっている（R3市

民意識調査)」が挙げられる。

「児童・生徒期」では、「小児科医師数(市区町村・主たる診療科)が少ない」が挙げられる。

・子育て支援サービス

「乳幼児期」では、「地域子育て支援拠点数／障害児入所施設／児童発達支援センターの施設数／子育て世代包括支援センター数ともに低い（府及び近隣市比較）」、「待機児童数は少し多くなっている」が挙げられる。

「児童・生徒期」では、「放課後児童クラブ登録児童割合が低い（府及び近隣市比較）」、「教育環境では岸和田市にネガティブなイメージを持つ人が転出傾向（総合戦略アンケート）」、「放課後児童クラブ（チビッコ）待機児童数は少し多くなっている」、「子ども医療【通院】助成が他市よりも期間が短い（中３まで）」、「教育環境を理由に転出した方の理由の１位が『小中学校の学習環境が悪い』（62.5%）（総合戦略アンケート）」が挙げられる。

・働き方・男女共同参画

「学生～社会人期」では、「くるみん認定企業／防災会議の女性構成員数ともに低くなっている（府及び近隣市比較）」、「通勤・通学のしやすさ（利便性）が大阪市、堺市へ転出の決め手（総合戦略アンケート）」、「バスの本数が少ないため山手は自動車所有が必須となる」が挙げられる。

・経済・雇用

「学生～社会人期」では、「課税対象所得／正規雇用者数（男性）／20-44歳完全失業者率の偏差値が低くなっている（近隣市比較）」、「男女ともに、大学卒業が府内平均より約 10 ポイント低い」が挙げられる。

「出産・出生期」では、「女性については、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ないことから、出産数に関しては、弱みになる」が挙げられる。

「児童・生徒期」では、「子どもに求める最終学歴が低い傾向」が挙げられる。

表 14 分野・ライフステージ別課題整理

分野	学生～社会人期	出会い・結婚期	出産・出生期	乳幼児期	児童・生徒期
賑わい・生活環境	医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が少ない（泉大津市比較）		赤ちゃん用品店が少ない	細い道でも車の交通量が多い	設備の整ったグラウンドがない
賑わい・生活環境	学生が好む流行にのった店舗などが少ない			保護者が安心して遊ばせられる地域の公園は少ない（ゴミ・遊具のベンキ）	いつでも行ける児童館のような子どもの遊び場がない
賑わい・生活環境	大型小売店が少ない（和泉市比較）			子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「公園が少ない」が28.8%（総合戦略アンケート）	
賑わい・生活環境	魅力的な複合施設が少ない				
賑わい・生活環境	市内の南海駅・JR駅周辺の店がさびれている				
賑わい・生活環境	自然公園面積は少ない（和泉市比較）				
家族・住生活		住宅支援が他市に比べて少ない（独自の支援がない）		30歳前後の子育て世代の転出傾向が顕著	貝塚市へ転出した方の多くは住宅条件が決めて（総合戦略アンケート）
家族・住生活		新婚世帯や子育て世帯向けの（家賃等の）補助がない			和泉市や熊取町へ転出した方の多くは子育て環境が決め手（総合戦略アンケート）
家族・住生活		持ち家率は少し低い（府及び和泉市比較）・分譲マンションが少ない			
家族・住生活		年齢があがるにつれて離別率が上がり（悪化し）、府内平均より高い			
家族・住生活		転出者のきっかけとして「結婚」が1位（29.6%）（総合戦略アンケート）			
地域・コミュニティ	地車がない地域が少ない	外から入りにくい、溶け込みにくいイメージ	合計特殊出生率が高く第1子～第3子までの出産年齢の期間が広い	子育て世代の地域のつながりの弱さ	地域での子どもの数が少ない
地域・コミュニティ	まわりに否定的な意見もある				
地域・コミュニティ	刑法犯認知件数が多い（府及び近隣市比較） →特に、その他刑法犯（占有離脱物横領、公務執行妨害、住居侵入、器物破損）として、特に器物破損の件数が多いことが件数の引き上げにつながっている				
地域・コミュニティ	中心的役割を果たす人の高齢化				
地域・コミュニティ	単身世帯、子ども無の世帯で、地域とのつながりが少ない				
地域・コミュニティ	消防団団員数が少ない				
医療・保健環境			産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)が少ない（府及び近隣市比較）	保健師数が少ない（府及び近隣市比較）	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)が少ない
医療・保健環境			不妊治療支援（R3年度まで）として、独自支援や府助成の上乗せ支援がない	救急医療体制の充実、安心して医療を受けられる、かかりつけ医をもっているの各項目が基準値よりさがっている（R3市民意識調査）	
子育て支援サービス				地域子育て支援拠点数／障害児入所施設、／児童発達支援センターの施設数／子育て世代包括支援センター数ともに低い（府及び近隣市比較）	放課後児童クラブ登録児童割合が低い（府及び近隣市比較）
子育て支援サービス				待機児童数は少し多くなっている	教育環境では岸和田市にネガティブなイメージを持つ人が転出傾向（総合戦略アンケート）
子育て支援サービス					放課後児童クラブ（チビッコ）待機児童数は少し多くなっている
子育て支援サービス					子ども医療【通院】助成が他市よりも期間が短い（中3まで）
子育て支援サービス					教育環境を理由に転出した方の理由の1位が小中学校の学習環境が悪い（62.5%）（総合戦略アンケート）
働き方・男女共同参画	くるみん認定企業／防災会議の女性構成員数ともに低くなっている（府及び近隣市比較）				
働き方・男女共同参画	通勤・通学のしやすさ（利便性）が大阪市、堺市へ転出の決め手（総合戦略アンケート）				
働き方・男女共同参画	バスの本数が少ないため山手は自動車所有が必須となる				
経済・雇用	課税対象所得／正規雇用者数（男性）／20～44歳完全失業者率の偏差値が低くなっている（近隣市比較）		女性については、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ないことから、出産数に関しては、弱みになる		子どもに求める最終学歴等が低い傾向
経済・雇用	男女ともに、大学卒業が府内平均より約10ポイント低い				

PHASE 4 目標を見定めた課題分析（地域の強み・課題の整理）						
強み	弱み	学生～社会人		出会い・結婚	出産・出生	乳幼児（子）
賑わい・生活環境	医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が多い（府比較）	医薬品・化粧品小売り業や娯楽業、コンビニ店舗などの小規模店舗が少ない（泉大津市比較）		便利で魅力的な複合施設は近隣市にあり、すぐに行ける	赤ちゃん用品店が少ない	自然公園面積は比較的大きい（府比較） 公園の整備：令和3年度市民意識調査において、重要度、満足度ともに高い
	学生が好む流行にのった店舗などが少ない	大型小売店が少ない（和泉市比較）		魅力的な複合施設が少ない	市内に高校が4校ある 子どもが行きやすい図書館	細い道でも車の交通量が多い 設備の整ったグラウンドがない
家族・住生活	市内の南海駅・JR駅周辺の店がさびれている	地権者は困っていない		図書館が暗い	分譲マンションが少ない	保護者が安心して遊ばせられる地域の公園は少ない（ゴミ・遊具のベンキ）
	だんじり祭りのイメージが悪い	だんじり祭りのイメージが良い		新婚世帯や子育て世帯向けの（家賃等の）補助がない	3世代同居率／一戸建て比率が高い（府及び近隣市比較）	他市からの転入理由は住宅条件が1位（総合戦略アンケート）
地域・コミュニティ	地車のつながりが強い	地車が出会いのきっかけに		産婦人科が市内や近隣に一定数設置されている	合計特殊出生率について 第1子で高い（全国平均並／府平均以上） （出産年齢は府内2位の若さ） 第2子以降についても高い（全国平均及び府平均より高い）⇒特に第3子は、府内4位	凶悪犯、粗暴犯、重要犯罪件数は大阪府平均より低い
	まったりがあるから地元とつながっている	転入者のきっかけとして「結婚」が1位（27.3%）（総合戦略アンケート）		転出者のきっかけとして「結婚」が1位（29.6%）（総合戦略アンケート）	転入者の子育て環境への期待は祖父母の支援が1位（67.5%）（総合戦略アンケート） 刑法犯認知件数が多い（府及び近隣市比較） 一特に、その他刑法犯（占有離脱物横領、公務執行妨害、住居侵入、器物破損）として、特に器物破損の件数が多いことが件数の引き上げにつながっている	大阪府平均を下回っているが、子どもの健全育成NPO法人数は多い（近隣市比較） 自治会加入率については、総務省調査（R2）による人口10万以上20万未満の109団体の平均は63.7%で、本市の以前の調査（R1）では、69.4%で本市の方が少し高い
医療・保健環境	外から入りにくい、溶け込みにくいイメージ	30歳前後の子育て世帯の転出傾向が顕著		単身世帯、子ども無の世帯で、地域とのつながりが少ない	合計特殊出生率について 第1子～第3子までの出産年齢の範囲が広い	地域での子どもの数が少ない 中心的存在の高齢化 夜歩く子どもが多い
	市民病院に産科がある	産婦人科医師数（市区町村・主たる診療科）が低い（府及び近隣市比較）		不妊治療支援（R3年度まで）として、独自支援や府助成の上乗せ支援がない	保健師数が低い（府及び近隣市比較） 救急医療体制の充実、安心して医療を受けられる、かかりつけ医をもっているの各項目が基準値よりさげられている（R3市民意識調査）	夜間・休日の急病に対応できる泉州北部小児初期救急広域センターがある。市民病院や徳洲会病院は輪番？ 小児科医師数（市区町村・主たる診療科）が低い（府及び近隣市比較）
子育て支援サービス	保健センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にかかるまでの切れ目ない支援を実施	公立幼稚園が多い		幼稚園と小学校が併設している	塾や習い事の選択肢が多い	放課後学習支援を行っている（小学校） 放課後児童クラブ登録児童割合が低い（府及び近隣市比較）
	女性市町村議会議員数は高い（近隣市比較）	大阪都心部へ1時間以内で通勤できる		岸和田駅・東岸和田駅は急行・特急・快速が停車する	バスの本数が少ないため手前は自動車所有が必須となる	待機児童数は少し多くなっている
働き方・男女共同参画	通勤・通学のしやすさ（利便性）が他市からの転入理由2位（総合戦略アンケート）	通勤・通学のしやすさ（利便性）が大阪市、堺市へ転出の決め手（総合戦略アンケート）		くるみ認定企業／防災会議の女性構成員数ともに低くなっている（府及び近隣市比較）	山手の交通が不便	子ども医療【通院】助成について、府内全自治体対象年齢が中学3年生以上であり、高校3年生までは内16団体（R2.4.1現在） 教育環境を理由に転出した方の理由の1位が小中学校の学習環境が悪い（62.5%）（総合戦略アンケート）
	地蔵浜みなとマルシェ	愛彩ランド		丘陵地区等への企業誘致により雇用が生まれる	歴代人口比率が0.9	チビッコ：光明幼稚園借りて実施 チビッコの教室不足 子の学力が低い 学力の高い子の流出
経済・雇用	正規雇用者数（男性）、正規雇用者数（女性）が高い（府平均比較）	課税対象所得／正規雇用者数（男性）／20-44歳完全失業者率の偏差値が低くなっている（近隣市比較）		男女ともに、大学卒業が府内平均より約10ポイント低い	女性については、正規雇用の人では子どもを持つ割合は少ないことから、出産数に関しては、弱みになる	高校卒業割合が多く、大学卒業割合が低い。特に女性では、その割合は高い。これにより、子どもに求める学歴等も低くなる傾向が見られ、結果的に所得へ影響している。

図 12 分野・ライフステージ別（強みと弱み）

第3章 地域アプローチによる対応方針の検討

第1節 PHASE5（課題を踏まえた対応方針の検討1）

PHASE4 で整理した地域の課題の解消に向けて、「有効な取組は何か」、あるいは、課題の解決に向けて「既存の資源・強みをさらに補強できる可能性はないか」という視点をもって施策のアイデアだしを行うとともに、対応方針についての検討を行った。アイデアだしの結果は、図13のとおりである。また、ロジックモデルを作成し、アイデアだしの補完を行うとともに、第2節では、短期的な視点や中長期的な視点に振り分けたものを、事業の対象者数や事業規模の視点で施策を分類し、優先順位の検討を行った。

第1項 中期的施策の視点から検討

第2章でのデータ分析を踏まえ、中期的な施策の視点として、子育て世代の転出という課題に対する施策の検討が必要であり、特に、比較的学歴や経済力のある子育て世代への施策の展開が必要になる。各分野における課題に対応する施策の方針を検討した。

・賑わい・生活環境

「乳幼児期」及び「児童・生徒期」では、公園などの遊び場の整備が施策として考えられる。特に、乳幼児期のつながりを創出する場としての機能や安全・安心な公園、天候に左右されない安心して遊ばせることができる遊び場の整備が考えられる。遊び場の整備にあたっては民間活力による整備を誘引することが必要になる。また、スポーツへの視点を入れた公園などの整備が考えられる。

商業面での賑わいづくりとしては、公共施設と商業施設の複合化など民間活力による整備を誘引することが必要であり、そのための方策の検討がさらに必要になる。子育て世代の経済的支援及び事業者支援の視点として、「市内飲食店で使える金券配付」なども考えられる。

・家族・住生活

「出会い・結婚期」では、結婚を期に「転出」という結果が見られる現状から、「子育て世代向けへの住宅取得補助」などの検討が必要である。

・地域・コミュニティ

「乳幼児期」において、「地域での子育て世代のつながりの創出」、「一時預かりや家事サポートなどが無料で利用できるクーポンがもらえる制度」、「病児・病後児保育の送迎サービス補助」、ライフステージ全般において、安心した地域づくりの視点から、「落書き除去の取組」が考えられる。

・医療・保健環境

「出産・出生期」では、保健師や産婦人科医師数が少ない現状から、民間の施設である「産婦人科の誘致」、「保健師の雇用促進」、晩婚化の状況を踏まえ、「不妊治療の経済的独自支援」も考えられる。

「児童・生徒期」では、小児科医師数が少ない現状から、民間の施設である「小児科の誘致」なども考えられる。

・子育て支援サービス

「乳幼児期」では、経済的支援として、「出産一時金の独自支援」や「0-2歳の保育料の無償化」、子育て教育の充実の観点から、「子育て相談窓口の整備」が考えられる。

「児童・生徒期」では、幼稚園・小学校での「認知機能強化の取組（コグトレ）の拡充や焦点化」や、共働き家庭への支援として、放課後児童クラブである「チビッコの利用料の見直しや時間延長」、「駅下送迎付き保育所整備」、経済的視点として、「子ども医療費助成の無償化」、「小中学校の給食費の無償化」、「習い事などの授業料助成」、教育の充実の観点からは、「放課後学習支援の見直し」、「いじめ対策の強化」、「幼児への英語教育の強化」、「加配教員の有効活用」、「授業改善による魅力向上」などが考えられる。

PHASE 5 課題を踏まえた対応方針の検討（取組の優先順位の決定）							
	学生・社会人	出会い・結婚	出産・出生	乳幼児（子）	児童・生徒（子）		
賑わい・生活環境	中期的視点 長期的視点		①	民間活力によるハード整備 子育て つながり	公園などの整備 ・スポーツの視点 ・遊び場の視点（乳幼児向け）		
家族・住生活							
地域・コミュニティ			②	既存の取組を整理して発信 落書き除去にクラファンを活用（同時に継続手法も検討）	住民への支援の充実や対外的なイメージ改善の一体的施行 ・情報発信の視点 ・市全体（協働）による取組の視点 ・子どもの安心安全の視点	安心 イメージ 子育て	
医療・保健環境				③	小児科の誘致 ・ナビッコの利用料見直し ・学習塾の授業料助成 ・子ども医療対象年齢拡大 ・駅下の送迎付き保育所整備 ・つながる機会の創出 ・給食費の無料化	保護者支援 ・小児医療環境充実の視点 ・経済的支援の視点 ・仕事と子育ての両立の視点 ・子育て相談の視点	つながり 子育て
子育て支援サービス			④	不妊治療／出産一時金の独自支援 妊産婦支援 ・経済的支援の視点 不安相談の視点 ・パパママ教室の拡充	妊産婦		
働き方・男女共同参画	⑦ 離職者の拾いあげ ・市独自の支援の視点 （やめないよう）労働環境の整備 ・相談しやすい環境整備の視点 ・通勤利便性向上の視点	就学奨励／リスキル支援 ・市独自の就職支援サイトの立ち上げ ・24h相談窓口の設置		⑤	放課後学習支援の強化 ・大阪府の学力向上に係る取組との連動 いじめ対策の強化 進学を契機とした転出の抑制	教育の充実 ・学力向上の視点 不登校／いじめ対策の視点 教育環境の視点（少人数等）	教育
経済・雇用	若者の雇用確保 ・市内在住者優先雇用促進の視点 最終学歴の向上 ・スキル（学力）アップの視点	市独自の企業経営支援（減税など） 労働環境 再就職 最終学歴 若者の雇用		⑥	コグトレの拡充や焦点化 ・授業の魅力向上 ・中学生の職業体験の継続 ・経年変化を追い、見える化する ・家庭へのアプローチ	学校教育における将来のQOL向上支援 ・荒れている学校（イメージ）改善の視点 福祉的要因解決の視点 ・学力改善の視点 ・社会性向上の視点	教育 最終学歴

図 13 課題を踏まえた対応方針の検討

ロジックモデル 指標なし（取組名[少子化対策]）

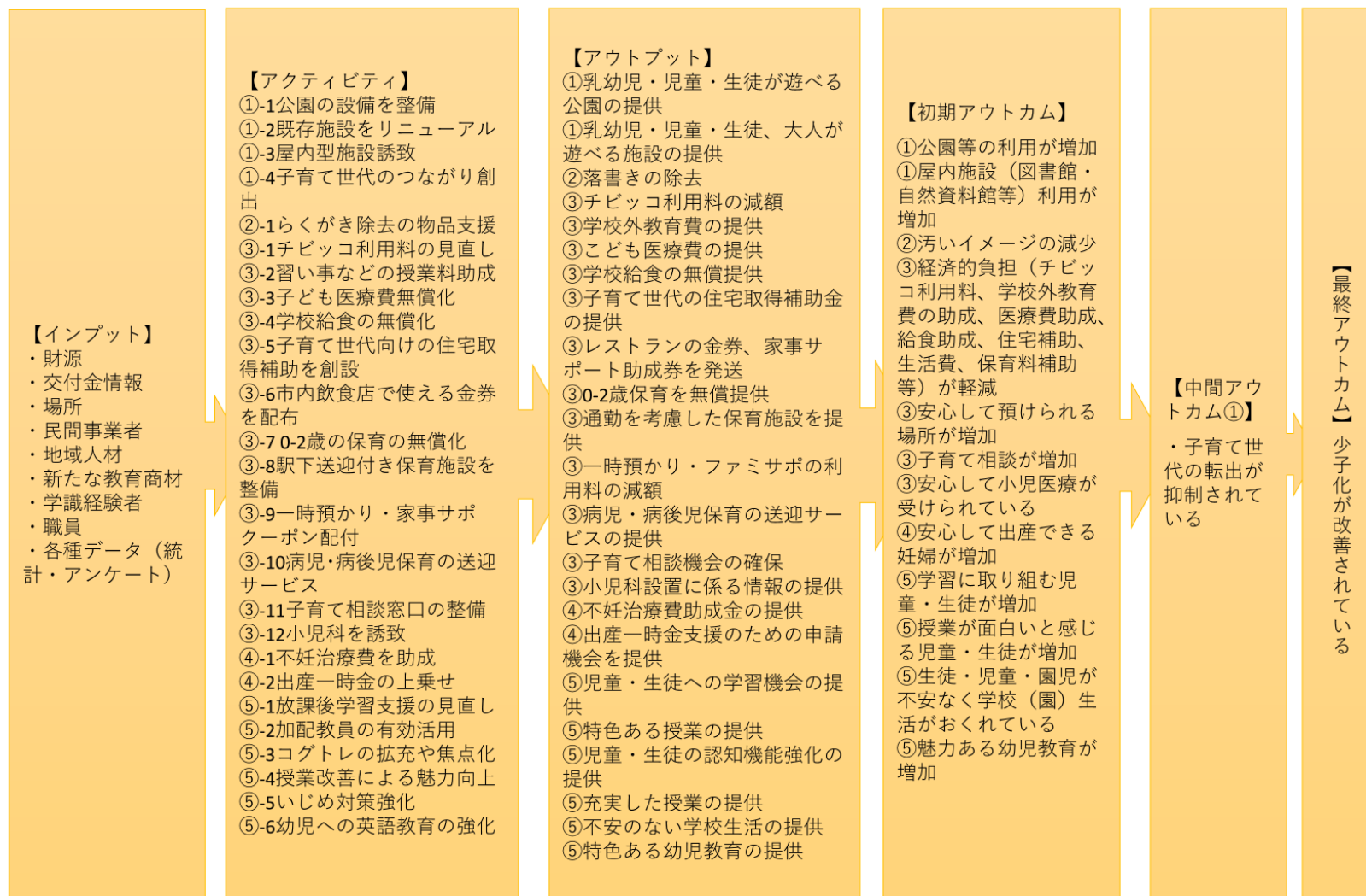


図 14 ロジックモデル（つづく）

ロジックモデル 指標なし（取組名[少子化対策]）

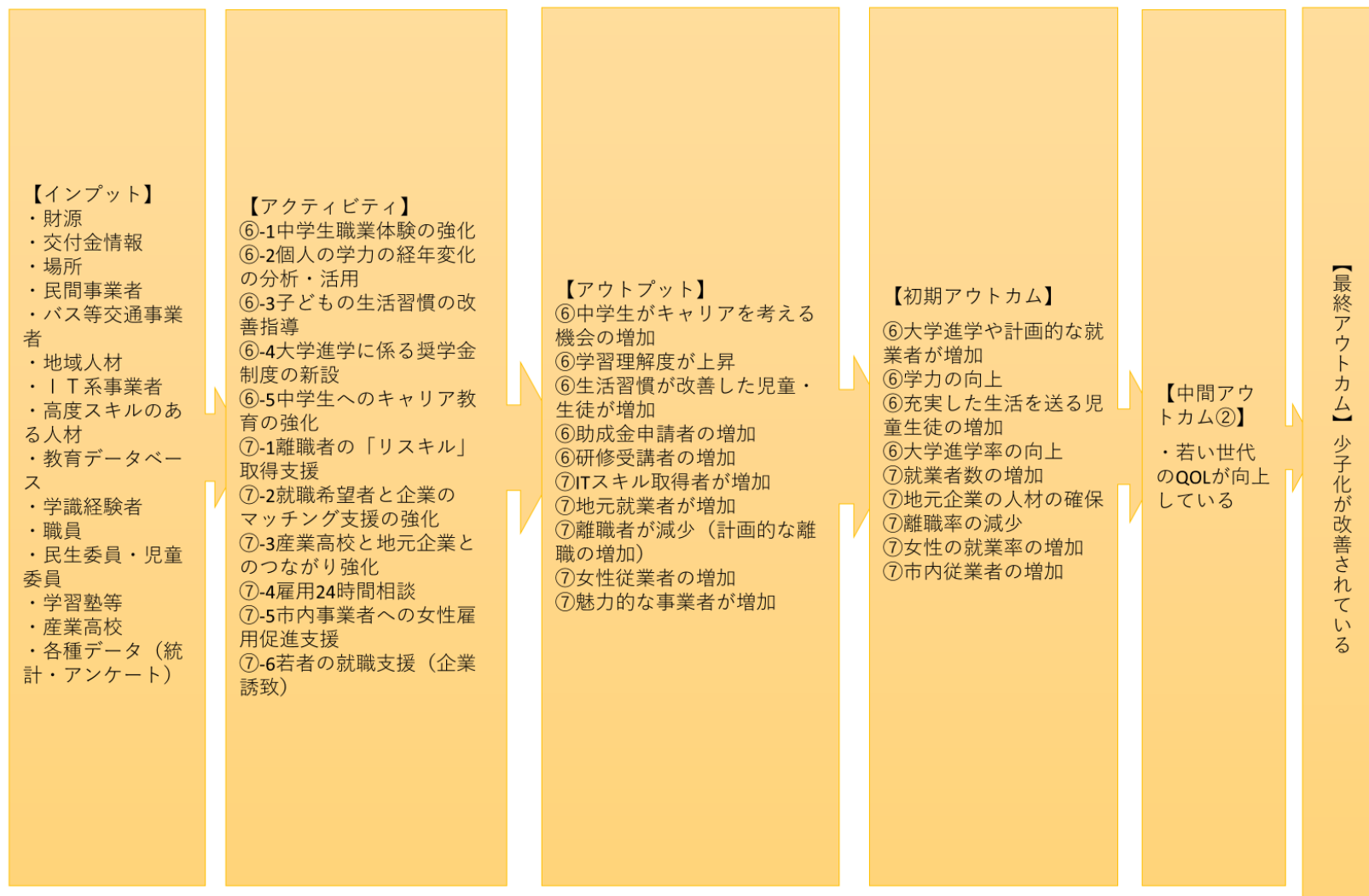


図 15 ロジックモデル（つづき）

第2項 長期的施策の視点からの検討

一方、長期的な施策の視点として、若い世代のQOLの向上に係る対策が必要であり、特に、比較的学歴や経済力が弱い子育て世代への施策の展開が必要になる。

・子育て支援サービス

「児童・生徒期」では、「子どもの生活習慣の改善指導」が考えられる。

・働き方・男女共同参画

「学生～社会人期」では、離職者が多い状況から、「リスクリング支援」、離職を防ぐ取組として、「雇用24時間相談」など労働者が相談しやすい環境整備、「中学生職業体験の強化」や「中学生へのキャリア教育の強化」を通じたキャリアデザインの育成が考えられる。男女共同の視点では、「市内事業者への女性雇用促進支援」が考えられる。

「児童・生徒期」では、「個人の学力の経年変化による分析と活用」や「産業高校生と市内事業者がつながる機会の創出（学校や学生と市内事業者をつなげる仕組みづくり）」などが考えられる。

・経済・雇用

「学生～社会人期」では、若者の雇用確保として、「就職希望者と企業のマッチング支援の強化」、上記で記載した「リスクリング支援」が考えられる。また、経済的支援として、「大学進学に係る奨学金制度の新設」など、若者への支援が考えられる。企業誘致の視点では、若者の就職を促進するため、「IT企業などの誘致」が考えられる。

第2節 PHASE5（課題を踏まえた対応方針の検討2）

第1項 施策の優先順位の検討

第1節で挙げられた施策について、活用できるリソースや国の制度等の活用を踏まえ、取組の優先順位について検討を行った。地域アプローチでは、「重要度・深刻度」や取組の「実現・解決可能性」といった視点を考慮した優先順位の検討を進めることとしているが、本研究ではこれまで挙げられた施策についてはすべて重要な視点であるため、事業の対象者数や事業規模（想定事業費）の視点で施策を分類し、見える化を行った。その結果は、図16、図17のとおりである。なお、算出の基となる条件は、表6-1から表6-7のとおりである。

これらの結果から、現行予算からのコスト増の影響が少ないものとして、中期的視点では、学校教育関連の施策の見直しや強化が考えられる。とくに、「⑤-5 いじめ対策の強化」、「⑤-4 授業の魅力向上」、「⑤-3 コグトレの対象の焦点化」などは、学校教育の魅力向上につながり、転出抑制への効果も期待できる。また、長期的視点では、「⑥-2 個人の学力の経年変化による分析と活用」や「⑥-3 子どもの生活習慣の改善」、「⑦-2 就職希望者と企業マッチング支援の強化」、「⑦-6 若者が働きたくなる企業誘致」などが、若者の生活の質向上につながることが期待できる。一方、物価高騰などを背景に、経済的な支援の必要性が求められる中、子育て・教育に係る費用の抑制が重要になる。そこで、「③-3 子ども医療費無償化」、「③-1 チビッコ利用料見直し」、「③-6 市内飲食店用金券配布」、「③-7 0-2歳児の保育料無償化」などが候補として考えられる。一方、コストはかかるが、対象の制限により検討の余地があるものとして、「③-5 子育て世代向けの住宅取得補助」による若者世代の定住促進、「③-2 習い事に係る授業料助成」や「⑥-4 大学進学に係る奨学金制度の新設」は、経済的な理由を背景に勉学に専念できていない学生の支援、しいては、若者のQOLの向上につながると考えられる。

なお、実施の検討に当たっては、地域少子化対策重点推進交付金の活用が考えられる。大きく2つに分類でき、「地域少子化対策重点推進事業」と「結婚新生活支援事業」があり、それぞれの交付メニューが活用できるような事業スキームにする必要がある。

追加コスト（千円）

中期的視点（転出する子育て世代に係る対策）_拡大（②-1、③-5を除く）

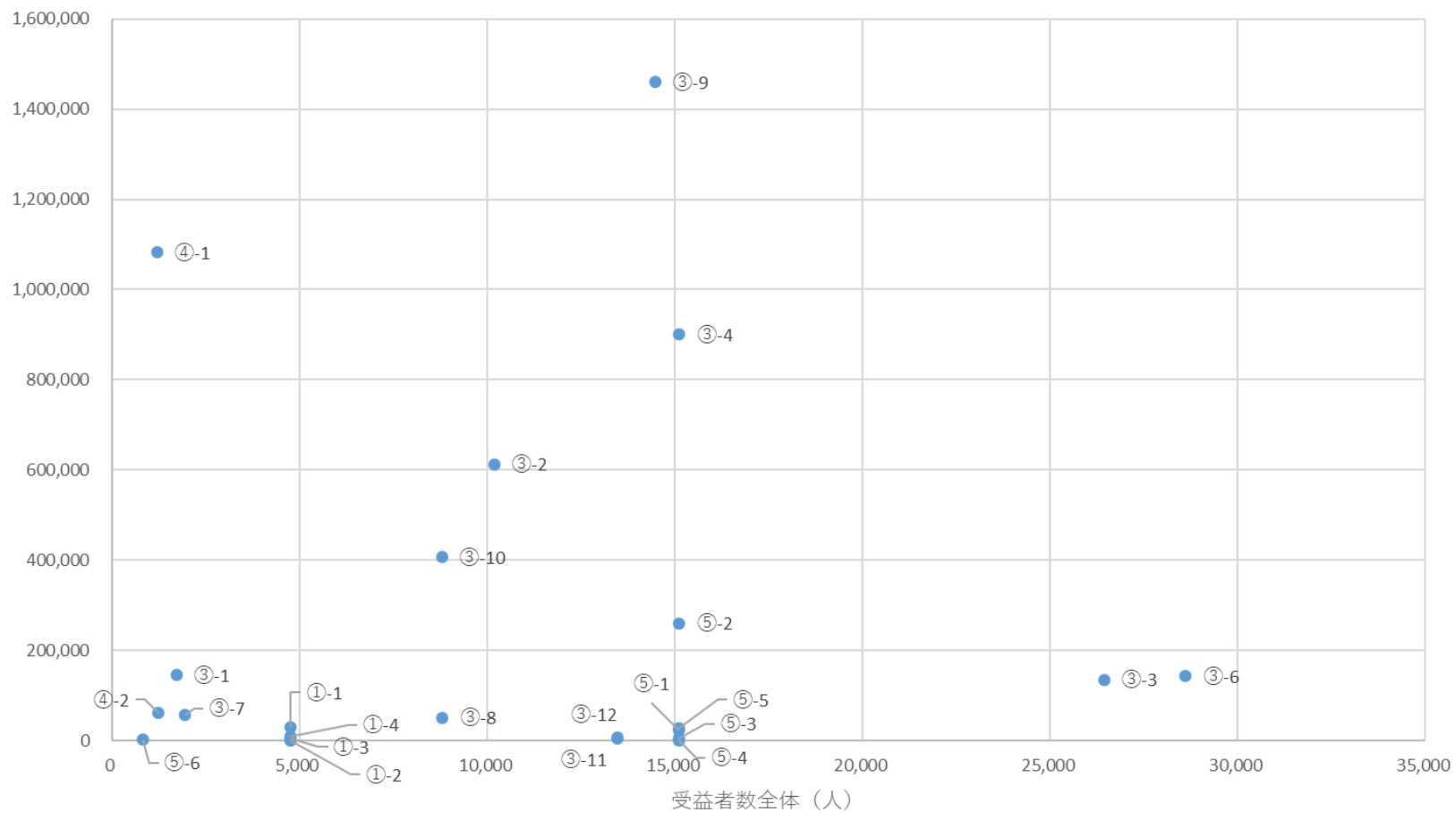


図 16 施策の追加コストと対象者数との関係（中期的な視点）

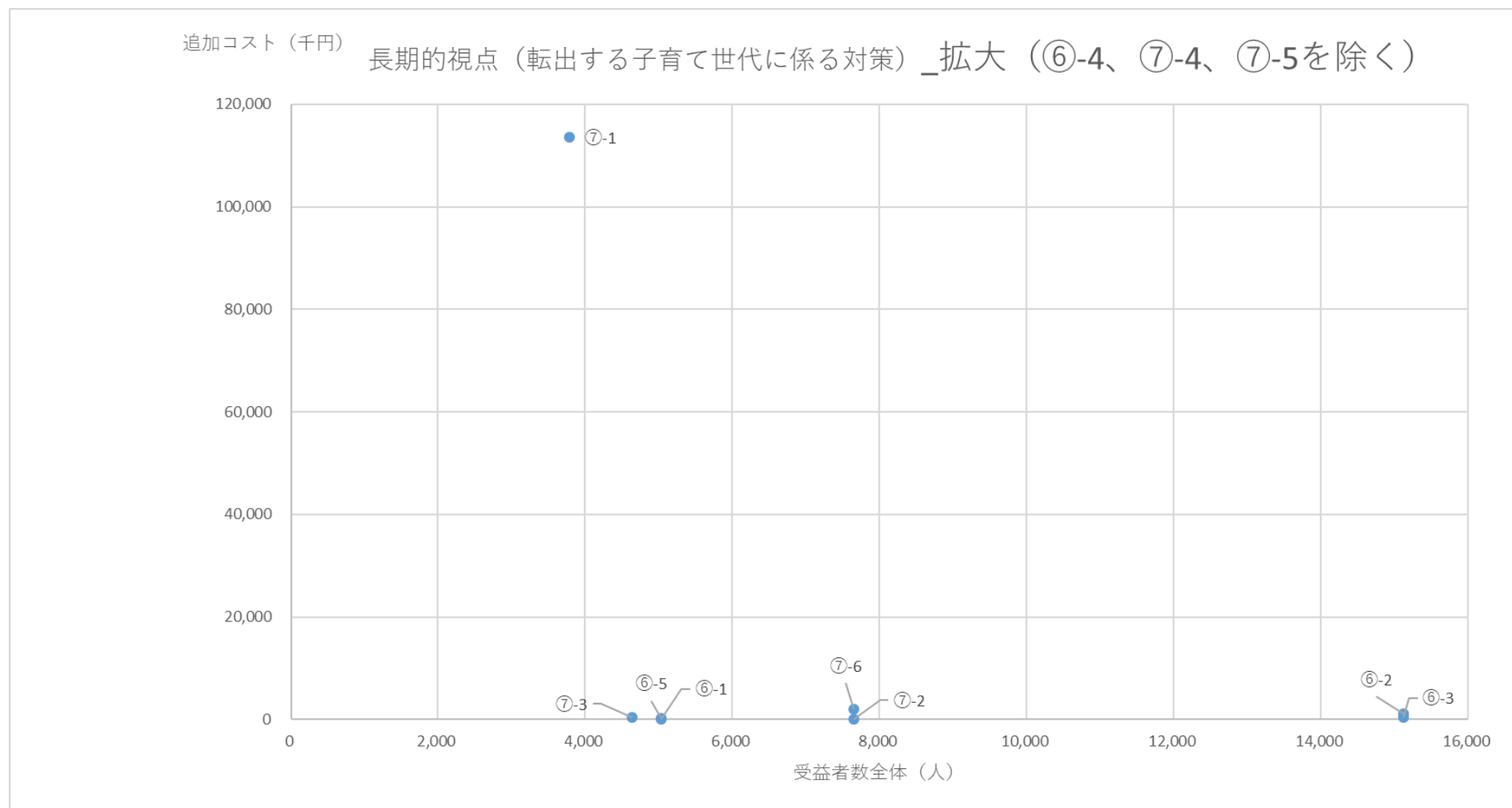


図 17 施策の追加コストと対象者数との関係（長期的な視点）

表 15-1 施策ごとの追加コストと対象者数 (①-1～①-4)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
①-1	乳(幼)児の保護者のつながる機会の創出	公園整備(乳幼児)	0-2歳児の保護者(女性)	・市営公園：309箇所(ちびっこ広場等の大小を含む) ・都市(計画)公園：132箇所 ・なお、都市公園についてはPFI活用などについてR4にサウンディング調査を実施したところ	・いつでも行ける子どもの遊び場がない ・保護者が安心して遊ばせられる地域の後援が少ない ・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「公園が少ない」が28.8%(総合戦略アンケート) ・設備の整ったグラウンドがない	・ハード整備 ・公園の改修又は新設 ・「公園3.0」の観点から、公園の「個性」を整備し、地域のみんなでつくる「共創」型公園の実現	4,773	0-2才児のいる女性(夫は就業)	30,411	泉南ロングビーチ(PFI_モニタリング委託料等_3年分)	・泉南ロングビーチ(泉南市)
①-2	乳(幼)児の保護者のつながる機会の創出	既存公園の遊具等の更新	0-2歳児の保護者(女性)	・地域の実情に合った公園整備を検討(みどりの基本計画 施策2.1.3)	・遊具使用による事故が発生している ・増えてほしい公園の種類のうち、「子供が遊べる遊具がある公園」が38.2%(みどりの基本計画アンケート)	・視点等は同上 ・現在ある遊具等を現状の予算の中で安全面等を考慮し更新していく	4,773	0-2才児のいる女性(夫は就業)	0	既存の予算内で現在動いているP-PFIと合わせて更新していく(追加予算なし)	・南吹田駅周辺6都市公園等整備基本計画(吹田市)
①-3	乳(幼)児の保護者のつながる機会の創出	屋内型施設誘致(乳幼児)	0-2歳児の保護者(女性)	・誘致に係る主な取組はない ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進(第2期子ども・子育て支援事業計画)	・いつでも行ける子どもの遊び場がない	・集客力の高い民間事業者のハード整備等を助成 ・ソフト事業として、住民へ利用促進の実施	4,773	0-2才児のいる女性(夫は就業)	5,084	ポーネルンド等誘致(固定資産税減免：丘陵地区D4街区2と同程度を想定_家屋(1578㎡)土地(3156㎡))	・ポーネルンドとの公民連携(高石市)
①-4	乳(幼)児の保護者のつながる機会の創出	既存施設でつながる機会創出	0-2歳児の保護者(女性)	・地域子育て支援センター事業等により乳幼児保護者が相談できる機会を確保 ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進(第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「子育て相談体制が不十分」が21.3%(総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・地域子育て支援センター事業の拡充(活動回数や、実施場所など)	4,773	0-2歳児のいる女性(夫は就業)	10,338	地域子育て支援センター事業(R5予算)と同規模を拡充	・子育てリラックス館(千葉市)

表 15-2 施策ごとの追加コストと対象者数 (②-1～③-3)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
②-1	住民(子ども)の 安心安全の確保 と対外的なイ メージ改善の一 体的施行	落書きさせない まち	全市民	・落書き消去活動に必要な 物資の貸出・支給をおこ なっている(岸和田市まち づくり条例)	・ゴミや落書きなどが多 く、安心できるまちなみで ない ・器物破損の件数が多い	・ソフト事業 ・貸出資材を拡充すると ともに、広くイメージ改善に 係る仕組みづくりを行う	189,396	市民	500	機材購入こみ予算 (R 4)	・淀川アートプ ロジェクト(民 間)
③-1	子育て世代の経済 的負担の軽減	チビッコ利用料見 直し	チビッコ利用者	・月額利用料: 7,000円 ・利用者 (R3) : 1,726人 (内 登録児童: 1,688人、待 機児童: 38人) ・保護者が子育てへの不安を 感じることがないよう、様々 な取組を推進 (第2期子ど も・子育て支援事業計画)	・府内一般市町村のうち、利 用料金別にみると、本市の利 用料金は、クラブ数が最も多 い価格帯 (2,000円ごとの設 定) より1価格帯分高い ・市全体としてチビッコホー ムの量的確保はできているも の、地域によっては、待機 児童が発生している	・ソフト事業 ・月額利用料を市が全額負担 する	1,726	R3チビッコ利用数(登録児 童: 1688、待機児童: 38)	144,984	利用料: 月額7,000円の撤 廃	・放課後クラブ (渋谷区)
③-2	子育て世代の経済 的負担の軽減	習い事に係る助成	小学4年生～中学 3年生の子どもを もつ保護者	・習い事助成に係る主な取組 はない ・保護者が子育てへの不安を 感じることがないよう、様々 な取組を推進 (第2期子ど も・子育て支援事業計画)	・教育環境を転出理由に選ん だ人のうち、「学校教育が不 十分」が37.5% (総合戦略ア ンケート)	・ソフト事業 ・どんな習いごとでも助成可 能とする (月額5,000円ま で) ・所得制限をなくすことでふ きこばれにも対応する	10,198	中学生 (5029) + 小学生4 年～ (5169) ※所得制限な し	611,880	5000円 (大阪市と同等)	・塾代助成事業 (大阪市)
③-3	子育て世代の経済 的負担の軽減	子ども医療無償化	18歳未満の子ども をもつ保護者	・対象: 15歳まで (H28 ～) ・対象: 18歳まで (R5.10 ～) ・自己負担額: 500円 ・保護者が子育てへの不安を 感じることがないよう、様々 な取組を推進 (第2期子ど も・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選 んだ人のうち、「医療費助成 が不十分」が30.0% (総合戦 略アンケート)	・ソフト事業 ・自己負担分についても市が 負担する	26,450	医療証対象者数(R5予算ベ ース)	135,278	自己負担額(R3実績ベース (15歳未満)に高校生の人数 (5000)分を割合加算)	・府内市町村で子 ども医療費無償化 自治体なし

表 15-3 施策ごとの追加コストと対象者数 (③-4～③-8)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
③-4	子育て世代の経済的負担の軽減	給食費無償化	児童・生徒をもつ保護者	・令和4年10月～令和5年3月の小中学校の給食費を無償化 ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・ウクライナ紛争等も影響し、全国的な物価高騰傾向にある	・ソフト事業 ・小中学校における給食費を市が負担する	15,123	小中学生	900,000	臨交金 (R4) 活用状況から約9億で試算	・中学校給食無償化(明石市)
③-5	子育て世代の経済的負担の軽減	住宅取得支援	20-40歳未満の子育て世代	・住宅取得に係る市独自の支援はない ・子育て世代をターゲットとした支援策の検討 (住まうビジョン・岸和田 (案) 施策1-1)	・子育て世代を中心とした転出超過傾向が続いている	・ソフト事業 ・転出抑制の視点で、子育て世代の住宅取得を支援 ・対象項目ごとに支援金を加算 (上限100万円)	14,974	20-40歳未満 (37,813) × (15-65歳未満持ち家以外率 (39.6%))	14,974,000	こどもみらい住宅支援事業 (国交省) 上限1,000千円	・住宅取得流通促進支援事業補助金 (交野市)
③-6	子育て世代の経済的負担の軽減	市内飲食店用金券の配付	18歳未満の子どもをもつ保護者	・飲食料金助成に係る支援はない ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て世代を中心とした転出超過傾向が続いている	・ソフト事業 ・レストラン等 (市内限定) で利用できる金券を子ども1人につき5,000円を配付	28,612	市内の子ども (18歳未満 (R5.1.1))	143,060	5,000円 (経済的支援として概算)	0歳児見守り訪問「おもつ定期便」(明石市)
③-7	仕事と子育ての両立を支援	0-2歳児の保育料無償化	0-2歳の乳幼児をもつ保護者	・0-2歳児の保育料無償化は実施していない ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て世代を中心とした転出超過傾向が続いている	・ソフト事業 ・0-2歳児の保育料を市が負担する	1,957	0-2歳児保育所等申込者数 (R1)	56,753	所得割平均額: 106千円 (R3) ⇒ 保育料: 29千円	・幼児教育・保育の無償化 (守口市)
③-8	仕事と子育ての両立を支援	駅下託児所の設置 (保育所送迎あり)	0-5歳の乳幼児をもつ保護者	・駅下に託児所の設置はない ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「保育所に入りにくい」が26.3% (総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・駅下に託児所を設け、定員に空きのある保育所へ送迎する仕組み ・民間事業者を誘致し設置・運営の補助を想定している	8,813	0-5歳の子どもがいる夫婦共働きの女性 (9381) - (マイナス) 三代同同居世帯女性 (568)	50,892	R3町田市事業費決算額 (ランニング_44892) + 開設補助 (小児科補助と同等_6000)	・送迎保育ステーション事業(町田市)

表 15-4 施策ごとの追加コストと対象者数 (③-9～③-12)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
③-9	仕事と子育ての両立を支援	一時預かり・家事サボクーポン配付	0-9歳の子ども	・ファミサポ利用者 (H30) : 1,395 (人日) ・一時預かり (H30) : 81,245 (人日) (内 幼稚園 : 77,692、保育所・こども園 : 3,053 (内 緊急 : 613)) ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「祖父母が近くにいない」が21.3% (総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・年間上限を定めた上で、クーポンを配付する ・ファミサポ事業にて対応を検討	14,483	0-9歳の子ども	1,459,887	本市ファミサポ700円 (平日) × 12時間 (東京都1月の上限) × 12カ月	・ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) (東京都)
③-10	仕事と子育ての両立を支援	病児・病後児保育に係る送迎支援	0-5歳の乳幼児をもつ保護者	・病児保育利用者 (H30) : 630 (人日) ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「祖父母が近くにいない」が21.3% (総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・病児・病後児の送迎から保育までを一体的に行う	8,813	0-5歳の子どもがいる夫婦共働きの女性 (9381) - (マイナス) 三世代同居世帯女性 (568)	406,856	熊谷市(約19万人) R4予算 (病児・病後児保育一体的経費)	・特別保育事業 (熊谷市)
③-11	子育て世代の精神的不安の軽減	子育て相談等によるつながる機会の確保	18歳未満の子どもをもつ保護者	・アプリきしまるの実装 (R2～) ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「子育て相談体制が不十分」が21.3% (総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・アプリきしまるの子育て支援特化型メニュー充実など、つながる機会の確保にスマホを活用する	13,483	市内の子ども(18歳未満)がいる夫婦世帯数	5,000	きしまる (子育て支援特化型のメニュー充実) R1開発時_HP (CMS) 更新にこみこみ	・大阪府がLINEの共同調達をよびかけている
③-12	子育て世代の精神的不安の軽減	小児科の誘致	18歳未満の子どもをもつ保護者	・0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数 (主たる診療科) の偏差値 : 46.0 (府内市町村比較) ・保護者が子育てへの不安を感じることがないよう、様々な取組を推進 (第2期子ども・子育て支援事業計画)	・近隣市や府平均と比較し、小児科医師数が低い ・子育て環境を転出理由に選んだ人のうち、「小児医療体制が不十分」が21.3% (総合戦略アンケート)	・開業医の小児科開設にかかるハード整備を助成	13,483	市内の子ども(18歳未満)がいる夫婦世帯数	6,000	北広島市小児科開設助成 R5予算	・産科医院及び小児科医院開設助成金(北広島市)

表 15-5 施策ごとの追加コストと対象者数（④-1～⑤-2）

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠（受益者数全体）	追加コスト(千円)	算出根拠（追加コスト）	他市事例
④-1	妊娠を望む家庭の経済的負担の軽減	不妊治療の独自支援	40歳未満の夫婦のみ世帯	・不妊治療（R3）：201件、41,284千円(岸和田保健所提供) ・誰もが安心して結婚・出産・子育てができる状態をめざす（総合戦略目標⑤）	・出生数が年々減少傾向にある ・女性人口に占める20-39歳女性の割合が減少している	・ソフト事業 ・先進医療／自由医療（保険との混合診療）に係る市独自支援を行う	1,202	40歳未満×夫婦のみ世帯（子どもなし）（港区R3実績630人）	1,081,800	300千円×限度3回（港区独自支援(先進医療／自由医療の自己負担を支援)R5.1.1～	・特定不妊治療費（先進医療、自由診療）助成金(東京都港区)
④-2	妊娠を望む家庭の経済的負担の軽減	出産一時金の独自支援	子育て世代	・出生数（R4年中）：1,237人 ・誰もが安心して結婚・出産・子育てができる状態をめざす（総合戦略目標⑤）	・出生数が年々減少傾向にある ・女性人口に占める20-39歳女性の割合が減少している	・ソフト事業 ・出生児に対して一時金を支給する（50,000円）	1,237	岸和田市出生数	61,850	京都府南丹市R4予算(21,600千円)一人50千円給付	・子宝祝金(南丹市)
⑤-1	教育の充実	放課後学習支援の見直しの検討	小学生	・小3～小5のうち、希望する児童に対して全24校で実施 ・定員は全体で750人 ・小学校における放課後学習支援（まなびサポート）を実施し、児童の学習を支援（令和4年度岸和田市教育重点施策）	・教育環境を転出理由に選んだ人のうち、「学校教育が不十分」が37.5%（総合戦略アンケート）	・ソフト事業 ・学校教育との連携強化をはかり見直しを検討	15,123	市内児童・生徒	22,668	学力向上支援事業_委託料予算（R5）と同規模（全24小学校（小3-5）750人対象）を追加するとして	-
⑤-2	教育の充実	加配教師の有効活用（少人数、ICT等）	小学生・中学生	・大阪府から加配教師あり（府：学力向上に積極的に取り組む小・中学校の指定⇒学力向上の取組みの中心となる教員の配置） ・確かな学力の育成を図る（第2期教育大綱）	・教育環境を転出理由に選んだ人のうち、「学校教育が不十分」が37.5%（総合戦略アンケート）	・ソフト事業 ・少人数、ICTの活用等、加配の有効活用のため、どの部分に重点をおくべきなのか、データ分析等を実施	15,123	市内児童・生徒	260,190	7,434千円＝地方分権事務移譲における岸和田市人件費単価（R4）×35校	教育のまち池田（池田市）

表 15-4 施策ごとの追加コストと対象者数 (⑤-3～⑤-6)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
⑤-3	教育の充実	コグトレの対象の 焦点化	幼稚園児・小学生・中学生	・R5はデジタル仕様として アプリで実施予定(小・中) ・12小学校+4中学校(全 生徒):約6,500人 ・13幼稚園(年長児のみ) ※紙媒体を活用 ・頻度は1～3回/週で、使 用方法は各校による ・確かな学力の育成を図る (第2期教育大綱)	・教育環境を転出理由に選ん だ人のうち、「学校教育が不 十分」が37.5%(総合戦略ア ンケート)	・ソフト事業 ・分析により、学習支援の必 要な分野や、効果の高い年代 を絞りこみ、対象を焦点化す る	15,123	市内児童・生徒	4,290	3,560千円デジタル仕様＝ アプリ(12小+4中(全児 童・生徒_6500人)_R5) +730千円紙ベース(13園 (5歳児のみ)730千円)	-
⑤-4	教育の充実	授業の魅力向上好 事例の横展開	小学生・中学生	・学校により強み・弱みが異 なる ・教職員の指導力の向上(第 2期教育大綱)	・教育環境を転出理由に選ん だ人のうち、「学校教育が不 十分」が37.5%(総合戦略ア ンケート)	・ソフト事業 ・校園長会などの既存の会議 体をうまく活用し効果のあっ た取組を横展開していく	15,123	市内児童・生徒	0	-	-
⑤-5	教育の充実	いじめ対策の強化	小学生・中学生・ 産高生	・スクールカウンセラー(主 に学校生活の相談)の設置 (全11中、産高) ・スクールソーシャルワー カー(主に家庭環境の相談) の設置(全24小、全11中、 産業高校) ・それぞれ週1回(6h)× 35週 ・確かな学力の育成を図る (第2期教育大綱)	・教育環境を転出理由に選ん だ人のうち、「いじめがあ る」が25.0%(総合戦略ア ンケート)	・ソフト事業 ・いじめ対策に係る外部への 「見せ方」を改善させる ・スクールカウンセラー、 ソーシャルワーカーの設置頻 度を倍増させる	15,123	市内児童・生徒	28,590	児童生徒育成支援事業(い じめ対策含めたR5予算) カウンセラー12,700千円 (全11中)、SW15,120千 円(全11中+全24+産高) +産高カウンセラー770千 円を追加するとして	・いじめ対策に係 る事例集(文部科 学省)
⑤-6	教育の充実	幼児への英語教育 強化	幼稚園児	・幼稚園における英語教育 は、事業としては実施してい ない(天神山幼稚園などボラ ンティアでまわってくれる幼 稚園もある) ・確かな学力の育成を図る (第2期教育大綱)	・教育環境を転出理由に選ん だ人のうち、「学校教育が不 十分」が37.5%(総合戦略ア ンケート)	・ソフト事業 ・小学校と同程度の報償費を 活用し、幼稚園児への英語教 育にとりくむ	825	市内幼稚園児	2,508	R3外国語活動事業報償費 (小学校)	・先進英語教育無 料(公設保育園2 箇所)(茨城県境 町)

表 15-5 施策ごとの追加コストと対象者数 (⑥-1～⑥-4)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
⑥-1	学校教育における将来のQOL向上支援	中学生職業体験の強化 (社会性の向上)	中学生	・地域の事業者と連携して中学生職業体験を実施している(無償) ・夢や志を育むキャリア教育として社会的な自立のための能力や態度を培う教育を充実させる(令和4年度岸和田市教育重点施策)	・課税対象所得/正規雇用者数(男性)/20-44歳完全失業者率の偏差値が低い(近隣市比較)	・ソフト事業 ・小学生や産高生による職業体験(小学生:見学・インタビューなど、産高生:インターンシップなど)への波及も検討	5,029	市内中学生	0	-	-
⑥-2	学校教育における将来のQOL向上支援	学力をデータ化し経年変化を分析	小学生・中学生	・現在分析は、各校及び市全体で行っている(つまづきやすい箇所など、ある程度は国・府で分析済) ・確かな学力の育成を図る(第2期教育大綱)	・高校卒業割合が多く、大学卒業割合が低い	・ソフト事業 ・小6、中3の学力調査を分析する ・全体/学力が比較的高い児童・生徒/学力が比較的低い児童・生徒のつまづきやすい箇所の分的 ・経年変化を追い、全体の学力の底上げをはかる	15,123	市内児童・生徒	1,100	(データがあつての分析=R5市民意識調査予算と同規模を想定(分析データは中3、小6合計_3501人))	-
⑥-3	学校教育における将来のQOL向上支援	子の生活習慣改善(地域・家庭と協力)	小学生・中学生	・現在家庭へは勉強習慣に係るアプローチを実施している ・家庭の相談についてはSWに相談があれば対応している(受け身) ・生徒指導の充実として、問題行動等の解決へ適切に支援する(令和4年度岸和田市教育重点施策)	・高校卒業割合が多く、大学卒業割合が低い	・ソフト事業 ・地域の力をかりて(民生委員、児童委員の協力のもと)家庭における子どもの生活習慣改善に取り組む	15,123	市内児童・生徒	432	民生委員・児童委員さんへの報酬(R5民生委員事業_報償費予算)	-
⑥-4	学校教育における将来のQOL向上支援	大学進学に係る奨学金制度の新設	18歳未満の子ども	・進路選択支援相談員は、教育センターに1名在中している ・主に高校進学に係る相談 ・市単独の奨学金制度はない ・進路選択支援相談員を配置し、入学資金や各種奨学金等の相談に対応(令和4年度岸和田市教育重点施策)	・高校卒業割合が多く、大学卒業割合が低い	・ソフト事業 ・地域の力をかりて(民生委員、児童委員の協力のもと)家庭における子どもの生活習慣改善に取り組む	28,612	市内の子ども(18歳未満(R5.1.1))	902,182	足立区育英資金事業予算(R5)	・給付型奨学金(東京都足立区)

表 15-6 施策ごとの追加コストと対象者数 (⑥-5～⑦-2)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
⑥-5	学校教育における将来のQOL向上支援	中学生へのキャリア教育の強化	中学生	・現在市内全校でキャリアパスポートを小学1年生から作成(様式は全校ほぼ同じだが学校によっては、手を加えている学校もある) ・夢や志を育むキャリア教育として社会的な自立のための能力や態度を培う教育を充実させる(令和4年度岸和田市教育重点施策)	・第1子出産年齢が低い(府内2位)	・ソフト事業 ・外部講師による校内研修の開催	5,029	中学生	308	研修開催(講師国基準_大学教授2区分(7千円)×4時間(半日))=28千円×11校	・キャリア教育_すごろく、未来の自分にインタビュー(神奈川県)
⑦-1	雇用の確保による若者のQOL向上	離職者の「リスク」取得支援	失業者	・教育訓練給付制度(国)、大阪府スキルアップ支援金(=国制度に当てはまらない方が対象)があるため、市独自の経済的支援は実施していない。 ・産業人材の育成支援(新・産業ビジョン岸和田)	・課税対象所得/正規雇用者数(男性)/20-44歳完全失業者率の偏差値が低い(近隣市比較)	・ソフト事業 ・職業訓練修了者に対して30千円	3,783	完全失業者数	113,490	1人30千円で想定=黒部市_職業訓練修了者に3万円R4予算(600千円)/文京区は本来のあり方である自社従業員の能力開発に対する支援(100千円/1社)	・職業能力開発技能訓練奨励金(黒部市)
⑦-2	雇用の確保による若者のQOL向上	就職希望者⇄企業マッチング支援	学生及び失業者	・岸和田・貝塚合同就職面接会を開催(R3就職者数:5人) ・人材確保の機会提供(新・産業ビジョン岸和田)	・通勤・通学のしやすさ(利便性)が大阪市、堺市へ転出の決め手(総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・HPや広報において、「府にであう」の情報発信(情報源の紹介(就職者⇒サイトを、事業者⇒サイトへ情報掲載))	7,650	15～24歳の学生	41	市HPへ事業者情報掲載_100周年事業カウントダウン用チラシ作成+広報折込=41千円/	・出雲地区雇用促進協議会(出雲市)

表 15-7 施策ごとの追加コストと対象者数 (⑦-3～⑦-6)

No.	取組の目的	具体的な対応策の検討	ターゲット	現状	課題	取組詳細	受益者数全体(人)	算出根拠 (受益者数全体)	追加コスト(千円)	算出根拠 (追加コスト)	他市事例
⑦-3	雇用の確保による若者のQOL向上	産高と地元企業のつながり強化	産高生	・ハローワークと連携し学校就職(※)を行っている ※ 在学中は学校求人から選ぶ(大学生の就職とは異なる) ・就職数は例年100名弱(約280名) ・R4は進学を希望する生徒が増えた(理由は不明だが、生徒の進路選択の多様化も一因では) ・人材確保の機会提供(新・産業ビジョン岸和田)	・通勤・通学のしやすさ(利便性)が大阪市、堺市へ転出の決め手(総合戦略アンケート)	・ソフト事業 ・産高生に向けた就職説明会をハローワークと合同で追加開催	4,639	産高生	400	就職説明会を追加的に実施したとして(ハローワークと合同実施の就職説明会(400千円_R3))	-
⑦-4	雇用の確保による若者のQOL向上	24時間相談窓口	市内従業者	・働き方改革に関するセミナー実施・啓発事業を行っている ・労働に関する相談は行政としては大阪府相談窓口を活用し、市独自窓口はない ・良好な労働環境づくりの促進(新・産業ビジョン岸和田)	・課税対象所得/正規雇用者数(男性)/20-44歳完全失業者率の偏差値が低い(近隣市比較)	・ソフト事業 ・府の相談窓口の周知 ・24時間対応できる仕組みづくり	64,306	市内従業員数: 64,306人(2020)	5,000	きしまる(子育て支援特化型のメニュー充実) R1開発時_HP(CMS)更新にこみこみ	・LINEの相談窓口の活用(LINE for Government)
⑦-5	雇用の確保による若者のQOL向上	市内企業への独自支援	市内女性従業者	・多様な人材の活躍を促進している(しようとしている) 市内企業への独自の経済的支援はない ・国はくるみん(子育てサポート)支援を行っている ・多様な人材の活躍を促進(新・産業ビジョン岸和田)	・えるぼし(女性活躍促進)認定企業が0件	・ソフト事業 ・えるぼし認定企業へ1社あたり500千円を助成	86,786	女性従業者数(H28)	3,615,000	えるぼし(女性活躍推進)認定500千円支援(国の助成なし)(くるみん(子育てサポート): 国が500千円助成) × 市内従業者数(7,230社)	-
⑦-6	雇用の確保による若者のQOL向上	若者が働きなくなる企業誘致	学生	・企業立地促進事業やホテル/旅館誘致事業を行っている ・先端産業の誘致や集積のほか、イノベーションを促す創業支援により、市の産業力の向上を図る必要がある(新・産業ビジョン岸和田)	・通勤・通学のしやすさ(利便性)が大阪市、堺市へ転出の決め手(総合戦略アンケート)	・ハード整備等を助成	7,650	15～24歳の学生	1,914	企業誘致(固定資産税減免: 丘陵地区D4街区2と同程度を想定_家屋(1578㎡)土地(3156㎡))	全国トップクラスの情報通信インフラ(徳島県)

第4章 おわりに

本研究では、少子化に対応していくため、「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域アプローチの取組をプロセスに基づき分析を進めた。

PHASE1の「体制構築とビジョンの共有」では、庁内における関係部署との共同による研究会議を開催することとし、会議体を設定した。地方創生、子ども子育て支援計画、就園・就学、教育政策、シティセールスの分野から参加頂いた。会議では、本研究事業の趣旨として、「将来ビジョン・岸和田」に掲げる将来人口の実現に向けて、子育て世代の転出を抑制し、転入増加につなげるため、少子化対策地域評価ツール（内閣官房）を活用して、地方創生及び少子化対策に資する取組をEBPMの実践も兼ねて、具体的に検討を進める」ことを共有した。

PHASE2の「地域特性の把握・分析」では、「出生」、「まちのにぎわい」、「家族形態」、「コミュニティ」、「子育て支援サービス」、「男女の就業の状況」、「経済・雇用など」、結婚・出産・子育てに関連する分野について、客観的な指標を用いて、都道府県平均や近隣の地方公共団体等との比較を行い、地域特性を見える化した。

「出生」に関しては、合計特殊出生率や有配偶者出生率で高い値を上げていた。「まちのにぎわい」では、全体的な傾向としてバランスが取れている一方、他市を抜き出すほどの特徴がない結果であった。「家族形態」では、3世代同居率が高く、一戸建て比率も高い特徴が見られた。「コミュニティ」では、産婦人科医師数（市区町村・主たる診療科）や保健師数、小児科医師数（市区町村・主たる診療科）が低い結果であった。「子育て支援サービス」では、地域子育て支援拠点数や障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数や子育て世代包括支援センター数が低くなっており、また、待機児童数も少し多い結果であった。「男女の就業の状況」では、通勤時間（家計を主に支える者、中位数）や女性労働力人口（20-44歳）、管理的職業従事者数（女性）、女性市町村議会議員数が高いが、くるみん認定企業数や防災会議の女性構成員数は低い結果であった。「経済・雇用など」では、課税対象所得や正規雇用者数（男性）、20-44歳完全失業者率が低い結果であった。さらにこれらの調査に加え、出生に関連する基本指標として、子育て世代の転出入の状況や初婚年齢、年代別の有配偶率と離別率を、経済・雇用に関する指標として、最終卒業学校の調査を実施した。これらをもとに、少子化の要因に関する3つの仮説を立て、さらに分析を行った。

1つ目の仮説は、「転出超過傾向について、子育て世代の転出が多いため、出産の可能性のある世帯（女性の割合）が減っており、結果として、出産数が減少しているのではないか」。2つ目の仮説は、「初婚年齢／第1子出産年齢が低い状況について、初婚年齢や第1子出産年齢が低いことで、出産可能期間が長く、出産率の向上に寄与している可能性がある一方、女性の労働力が下がっていることが考えられ、結果的に、子育て世代の経済力が低くなり、大学進学率を低下させているのではないか」。3つ目の仮説は、「30代後半から40代前半の有配偶率が低い状況について、20代の有配偶率の高さに比べ、30代～40代の有配偶率が府内平均よりも低いのは、子育て世代の離別率が高いことや若者世代（20歳～44歳）の失業率が高いこと、所得状況、晩婚化などにより結婚したいが結婚できないなど、生活面や経済的な不安定さなどから、婚姻に結び付いていないのではないか」というものである。

PHASE3の「仮説に基づく情報収集」では、PHASE2で検討した仮説を検証するため、それぞれについての追加調査を実施した。

仮説1では、子育て施策と子育て世代の転出との関係性に関して、下記の4点について追加調査を行った。

- ①社会増減と子育て関連施策との関連性
- ②子育て関連施策の実施と市民の満足度との関連性

③子育て世代の社会とのつながりと定住意欲との関連性

④子育て施策の他市との比較

①から④の追加調査から、「医療費助成の拡充」や「公園整備」、「地域とのつながりの創出」、その他経済的負担の施策など、複数の子育て支援策の実践が、市民の満足度、転出抑制につながることを示され、仮説が妥当であることが分かった。

仮説2では、初婚年齢と最終卒業学校などの教育状況の関係性に関して、下記の3点について追加調査を実施した。

①最終卒業学校と第1子出産年齢の関係性

②最終卒業学校と保護者が子に期待する進路の関係性

③最終学歴（経済力）と出産数や初婚年齢との関連性

上記①から③の追加調査から、最終卒業学校と第1子出産年齢に関係性があること、特に、最終卒業学校が「高校まで」で年齢の引き下げ、「短大・高専以降」で年齢の引き上げがあること、保護者の学歴と子どもへの進路希望に関係性があること、特に、社会階層や母親の年齢が高いほど、子どもへの進路希望が高いこと、学歴と収入と子どもの数との関係性があること、特に、男性では高学歴・高収入であるほど子供を持つ割合が多いこと、さらに学歴が高いほど、平均初婚年齢は高くなることを示された。つまり、第1子出産年齢が低いことと最終卒業学校及び収入の関係性が示され、また、女性で正規雇用の場合に子どもの割合が少なかったことから、仮説が妥当であることが分かった。

仮説3では、30代後半から40代前半の有配偶率が低い状況について、個人の社会経済状況との関係性を調査するため、「30代から40代の有配偶率と就業率、離別率、課税所得との関連性」について追加調査を実施した。

これらの結果から、男性については、有配偶率と課税所得との関係性、特に、正の相関が見られたこと、完全失業率、離別率に負の相関が見られたこと、女性については、完全失業率、離別率に負の相関が見られたことから、男性、女性の相違を含め、仮説は妥当であることが分かった。

PHASE4の「目標を見定めた課題分析」では、PHASE2で整理した本市の強みと弱みに、PHASE3での情報収集、仮説の検証を加え、今後の具体的な取組案の検討に向けて、少子化対策として取り組むべき課題をディスカッションなども行い、洗い出しを実施した。

洗い出しに当たっては、PHASE2で用いた分野（「賑わい・生活環境」、「家族・住生活」、「地域・コミュニティ」、「医療・保健環境」、「子育て支援サービス」、「働き方・男女共同参画」、「経済・雇用」）に対して、ライフステージ（「学生～社会人」、「出会い・結婚」、「出産・出生」、「乳幼児」、「児童・生徒」）ごとに課題と考えられる事柄を整理した。

PHASE5の「課題を踏まえた対応方針の検討」では、PHASE4で整理した地域の課題の解消に向けて、「有効な取組は何か」、あるいは、課題の解決に向けて「既存の資源・強みをさらに補強できる可能性はないか」という視点をもって施策のアイデアだしを行うとともに、施策の優先順位の検討のための見える化を行った。

検討の結果から、現行予算からのコスト増の影響が少ないものとして、中期的視点では、学校教育関連の施策の見直しや強化が考えられる。とくに、「⑤-5 いじめ対策の強化」、「⑤-4 授業の魅力向上」、「⑤-3 コグトレの対象の焦点化」などは、学校教育の魅力向上につながり、転出抑制への効果も期待できる。また、長期的視点では、「⑥-2 個人の学力の経年変化による分析と活用」や「⑥-3 子どもの生活習慣の改善」、「⑦-2 就職希望者と企業マッチング支援の強化」、「⑦-6 若者が働きたくなる企業誘致」などが、若者の生活の質向上につながることが期待できる。一方、物価高騰などを背景に、経済的な支援の必要性が求められる中、子育て・教育に係る費用の抑制が重要になる。そこで、「③-3 子ども医療費無償化」、「③-1 チビッコ利用料見直し」、「③-6 市内飲食店用金券配布」、「③-7

0-2 歳児の保育料無償化」などが候補として考えられる。一方、コストはかかるが、対象の限定により検討の余地があるものとして、「③-5 子育て世代向けの住宅取得補助」による若者世代の定住促進、「③-2 習い事に係る授業料助成」や「⑥-4 大学進学に係る奨学金制度の新設」は、経済的な理由を背景に勉学に専念できていない学生の支援、しいては、若者の QOL の向上につながると考えられる。今後は、これらの施策の実現可能性も含め、所管課と調整等を実施していくが必要になる。なお、実施の検討に当たっては、地域少子化対策重点推進交付金の活用が考えられ、交付メニューが活用できるような事業スキームにする必要がある。

参照文献

- ピーター 上田，坂元晴香，野村周平．(2022)．我が国における子供の数と学歴・収入の関係．東京大学．
- 岸和田市企画課．(2020)．子どもの学力向上について．岸和田市：岸和田市都市政策研究事業 共同研究報告書．
- 高橋美佐，伊藤亜都子．(2016 年)．子育て世代の社会移動の動向と住環境から見る住み心地の志向について―平成 26 年度 神戸市 若年女性・人口移動実態調査より―．地域政策研究（高崎経済大学地域政策学会）．
- 国立社会保障・人口問題研究所．(2002)．出生動向基本調査．国立社会保障・人口問題研究所．
- 国立社会保障・人口問題研究所．(2017)．現代日本の結婚と出産―第 15 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書―．国立社会保障・人口問題研究所．
- 堀有喜衣，小杉礼子，喜始照宣．(2014)．若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②―平成 24 年版「就業構造基本調査」より―．独立行政法人 労働政策研究・研修機構．
- 野崎華世，樋口美雄，中室牧子，妹尾渉．(2018)．親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係：国際比較を考慮に入れて．国立教育研究所．

参考資料（各指標の出典）

	A.賑わい・生活環境								
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7		A8
指標	大型小売店数	医薬品・化粧品小売り業民営事業所数	飲食店民営事業所数	娯楽業民営事業所数	コンビニ店舗数	自然公園面積	全日制・定時制高校の学校数	15-18歳人口	都市公園等の面積
URL	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001130275&cycle=0&year=20190&month=0&tclass1=000001130276	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=000001116497&tclass2=000001116502							http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html
資料名	統計でみる市区町村のすがた2019	平成28年経済センサス－活動調査	平成28年経済センサス－活動調査	平成28年経済センサス－活動調査	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	同左	同左	同左	公共施設状況調経年比較表
表の名称、番号等	H 居住	産業（小分類）別民営事業所数—全国、都道府県、市区町村	産業（小分類）別民営事業所数—全国、都道府県、市区町村	産業（小分類）別民営事業所数—全国、都道府県、市区町村					市町村経年比較表
データの取得方法補足	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。	上記表内「事業所数1-2」シート内で、該当する市区町村の行、「603 医薬品・化粧品 小売業」にある該当事業所数を参照する。	上記表内「事業所数1-3」シート内で、該当する市区町村の行、「76 飲食店」にある該当事業所数を参照する。	上記表内「事業所数1-3」シート内で、該当する市区町村の行、「80 娯楽業」にある該当事業所数を参照する。					上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する。（「都市公園等（都市計画区域内）」と「その他の公園（都市計画区域外）」の合計、つまり、M列、O列、U列、W列の合計値）

B.家族・住生活							
B1		B2		B3		B4	
持ち家に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	住宅に住む一般世帯数 (世帯主15-64歳)	100m2以上住宅延べ面積 別 世帯数	住宅に住む一般世帯数	一戸建てに住む一般世帯 数	総数(住宅に住む一般世 帯)	3世代世帯数	一般世帯数
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&stat_infid=000032142566&tclass2val=0		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001039448&cycle=0&tclass1=000001045009&tclass2=000001046265		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&stat_infid=000032142552&tclass2val=0		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&stat_infid=000032142495&tclass2val=0	
令和2年国勢調査 人口等基本集計		平成22年国勢調査 人口等基本集計		令和2年国勢調査 人口等基本集計		令和2年国勢調査 人口等基本集計	
—		「18-2 延べ面積(14区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員」—「一般世帯数」		住居の種類・住宅の所有の関係(3区分)、住宅の建て方(6区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員(世帯が住んでいる階—特掲)		「都道府県結果」—「第9-1表 6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満世帯員の有無、世帯の家族類型(22区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯並びに母子世帯及び父子世帯—特掲)」	
上記URLにアクセスし、「表示項目を選択」する。 「表章項目」:「一般世帯数」のみを選択し「確定」する。 「家族類型_2020」:「総数(家族類型)」のみを選択し「確定」する。 「年齢_2020」:「うち15～64歳」のみを選択し「確定」する。 「住居の種類・住宅の所有の関係_2020」:「うち住宅に住む一般世帯」及び「主世帯 持ち家」のみを選択し「確定」する。 「男女別_2020」:「総数(男女別)」のみを選択し「確定」する。 「地域(2020)」:該当する市区町村を選択して「確定」する。 「確定」してデータをダウンロードする。 ※クロス集計表形式にてダウンロードする。		上記表内の該当する「住宅に住む一般世帯」のうち、市区町村の行における、「100～119㎡」から「250㎡以上」の項目を足上げたものを「総数」で割ることで割合を算出する。		上記URLの「DB」より、「表示項目を選択」する。 「表章項目」:「一般世帯数」のみを選択し「確定」する。 「住居の種類・住宅の所有の関係_2020」:「うち住宅に住む一般世帯」のみを選択し「確定」する。 「住居の種類・住宅の建て方2020」:「総数」及び「一戸建て」のみを選択し「確定」する。 「地域」:該当する市区町村を選択して「確定」する。 データをダウンロードする。		上記URLにアクセスし、都道府県結果から所属する都道府県を選択する。 参照した表からデータを取得する。 該当する市区町村の「総数(世帯の家族類型)」の「3世代世帯数」及び「一般世帯数」を参照する。	

C.地域・コミュニティ				D.医療・保健環境				
C1	C2	C3	C4	D1	D2		D3	
可住地面積	子どもの健全育成NPO法人数	消防団団員数	刑法犯認知件数	保健師数	産婦人科医師数(市区町村・主たる診療科)	20～44歳女性人口	小児科医師数(市区町村・主たる診療科)	0～9歳人口
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200502&tstat=000001130275&cycle=0&tclass1=000001130276&result_page=1	https://www.npo-homepage.go.jp/nportal/search	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	同左(令和2年中の犯罪統計)	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450471&tstat=000001038888&tclass2=000001049578 保健所設置市(東京23区以外): https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450471&tstat=000001038888&tclass2=000001038888&facet=class1%3Acycle 保健所設置市(東京23区): https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450471&tstat=000001035128&tclass1=000001038888&tclass2=000001038888&facet=class1%3Acycle	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%BB%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%A%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=daset&year=20160&stat_infid=0000031655193&metadata=1&data=1	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%BB%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%A%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=daset&year=20160&stat_infid=0000031598539&metadata=1&data=1	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%BB%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%A%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=daset&year=20160&stat_infid=0000031598539&metadata=1&data=1	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3%E3%81%AB%E5%9F%BA%E3%81%A5%E3%81%8F%E4%BA%8C%BB%E5%B8%AB%E6%95%B0%20%E4%BA%8C%E6%AC%A1%E5%8C%BB%E7%99%82%E5%9C%8F%20%E5%B8%A%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91&layout=daset&year=20160&stat_infid=0000031598539&metadata=1&data=1
統計でみる市区町村のすがた2019	NPO法人ポータルサイト NPO法人検索条件詳細指定			保健師活動領域調査 (平成30年度)	平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 閲覧	2017年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査 閲覧	2017年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
表B 自然環境	(上記より個別に集計)	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。		表6-2 市町村常勤保健師数(詳細集計)	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、主たる診療科別	【総計】市区町村別年齢階級別人口(H29.1.1)	医療施設従事医師数、主たる従業地による二次医療圏、市区町村、主たる診療科別	【総計】市区町村別年齢階級別人口(H29.1.1)
上記表内の該当する市区町村の欄にある「可住地面積」の欄の数値を参照する。	「行政入力情報」の「主たる事務所の所在地」欄は当該都道府県を選択し、「活動分野」欄で「子どもの健全育成」にチェックし、検索する。検索結果画面の「行政情報入力ダウンロード」をクリックしてダウンロードしたファイルについて、住所(C列)でソートして、市町村別にカウントする。 ※住所によるソートの方法 ①1行目を選択⇒②フィルターをかける⇒③参照する市区町村名で検索			上記セル内の1つ目のリンク先にある表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(合計値)。 保健所設置市である政令指定都市、中核市、その他6市、東京23区の保険師数上記の2つ目、3つ目のリンクを参照。	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(AG列)。	上記URLよりダウンロードした表で都道府県、市区町村別にソートをかけ、女性のうち「20～24」から「40～44」の5つの数字について足し合わせる。 全国値は総務省「人口推計」を参照。e-stat(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&tclass1=000001011679)より該当年次をクリックし、「参考表2 年齢(各歳)、男女別人口の計算表ー総人口、日本人人口」を参照。	上記表内の該当する市区町村の欄にある数値を参照する(0列「小児科」)。	該当年齢の数字を足し合わせて算出 全国値は総務省「人口推計」を参照。e-stat(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&tclass1=000001011679)より該当年次をクリックし、「参考表2 年齢(各歳)、男女別人口の計算表ー総人口、日本人人口」を参照。

E.子育て支援サービス									
E1		E2	E3		E4		E5	E6	
地域子育て支援拠点数	0-2歳人口	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	子育て世代包括支援センター数	0-12歳人口	登録児童数	小学校児童数(1-6年生)	待機児童数	保育所等利用児童数	
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html	※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450041&tstat=000001030513&cycle=7&tclass1=000001118355&tclass2=000001118360&tclass3=000001118361		同左			令和3年4月1日時点の数値〔A〕大阪府 https://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/hoikusyo-taikijidou/index.html	令和3年4月1日時点の数値〔A〕大阪府 https://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/hoikusyo-taikijidou/index.html	
地域子育て支援拠点事業実施状況	なお、実際の検討の場面では、どのようなデータが存在するか、どの情報源から取得可能か、も含めて、検討することが必要になります。	平成29年社会福祉施設等調査	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000139067.html		同左	R3学校基本調査を活用	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」		※本資料では、「X県資料」を出典として、上記のデータが存在することを仮想しております。都道府県資料の場合には、当該都道府県の統計ページや、統計担当部署への問い合わせを通じて、データを取得することが考えられます。
平成30年度実施状況	全国値は総務省「人口推計」を参照。e-stat (https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&tclass1=000001011679)より該当年次をクリックし、「参考表2 年齢(各歳)、男女別人口の計算表ー総人口、日本人人口」を参照。	E50K 【基本票】社会福祉施設等数、都道府県一指定都市ー市区町村、施設の種類・経営主体の公営ー私営別					ー		
上記URLより該当するpdfをダウンロードし、p.14～21の市町村別の数値を参照する。		上記URLよりダウンロードした表で市区町村別にソートをかけ、ED列(障害児入所施設(福祉型))、EG列(障害児入所施設(医療型))、EJ列(児童発達支援センター(福祉型))、EM列(児童発達支援センター(医療型))の数値を足し合わせる。 ※政令指定都市のデータは上記表の下部にまとめて記載されているため、政令指定都市のデータはそちらを参照。							上記URLよりエクセル版のデータをダウンロードし、資料6-1および6-2シートを参照し、該当する市区町村を参照する。※待機児童数の記載のなかった市町村は待機児童数0人とする なお、都道府県が厚生労働省の数値よりも最新のデータを別途集計・公表している場合がある。

F.働き方・男女共同参画						
F1	F2		F3		F4	
通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)(20-44歳)	女性人口(労働力状態「不詳」を除く)(20-44歳)	女性第3次産業従事者(20-44歳)	女性15歳以上就業者数(20-44歳)	管理的職業従事者数(女性)	管理的職業従事者数総数
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455&cycle=0&tclass1=000001063456&tclass2=000001066782	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467	
平成25年住宅・土地統計調査	令和2年国勢調査 就業状態等基本集計		令和2年国勢調査 就業状態等基本集計		令和2年国勢調査 就業状態等基本集計	
「市区町村」―表87 住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の男女、通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数(商工・その他の業主である普通世帯数―特掲)―市区町村	表番号 1-2 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口及び労働力率 ― 都道府県※、市区町村※		第6-3表 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(総数及び雇用者)		第9-3表 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数及び職業別割合 ― 都道府県、市区町村	
URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の通勤時間のT列「中位」の項目を選択する。 ※都道府県全体データ:「都道府県」―表106 住宅の所有の関係(6区分)、家計を主に支える者の男女、通勤時間(8区分)別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数(商工・その他の業主である普通世帯数―都道府県、21大都市	URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の女性の労働力人口(AK列)のうち、「20～24歳」から「40～44歳」までの数値を足し合わせて算出する。 あるいは、DBでソートし、該当数値を抽出。	URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の女性の労働力人口(AK列)及び非労働力人口(AR列)の「20～24歳」から「40～44歳」までの数値を足し合わせる。	URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の女性の行の「F 電気・ガス・熱供給・水道業」から「S 公務(他に分類されるものを除く)」まで、かつ「20～24歳」から「40～44歳」までの5つの数値を足し合わせたものを、同様の年齢レンジの総数(産業大分類)で割り、割合を算出する。 あるいは、DBでソートし、該当数値を抽出。		URLにアクセスし、所属する都道府県を選択する。上記の該当する表をダウンロードし、該当する市区町村の「女性 A 管理的職業従事者」(BE列)を「総数 A 管理的職業従事者」(G列)で割り、割合を算出する。 あるいは、DBでソートし、該当数値を抽出。	URLから所属する都道府県を選択する。さらに参照する市区町村を選び、割合を参照する。 全国値は元資料である総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」(https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/ichiran.html)より作成。

			H.結婚・出産			
F6	F7		H1			
防災会議の構成員に占める女性の割合	くるみん認定企業	資本金5千万円を超える企業数	有配偶出生率(15歳以上)	初婚年齢	母親の出産年齢(第1子)	若年・子育て世代の人口移動数
http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjo/kyo/2019/shikuchoson.html	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jisedai/kijuntekigou/index.html	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=000001095895&cycle=0&tclass1=000001106256&tclass2=000001107036&tclass3=000001114545	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&statdisp_id=0003445236&result_page=1&tclass2val=0	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html	https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136470&tclass2val=0
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和元年度)市区町村編	くるみん認定及びプラチナくるみん認定企業名都道府県別一覧	平成28年経済センサスー活動調査	令和2年国勢調査 人口等基本集計 配偶関係 内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)	内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)	内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)	令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計
調査表4-4 市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No1(内数)市町村防災会議(会長を含む)	-	第10表 資本金階級(10区分)別会社企業数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数—全国、都道府県、郡・支庁等、市区町村、大都市圏				第5表 男女、年齢(5歳階級)、現住地(全国、都道府県、市区町村)別人口—全国[総数]、都道府県、市区町村(5年前の常住地):総数(男女)[大阪府(5年前の常住地)]
上記URLにアクセスし所属する都道府県を選択、該当する市区町村のデータを参照する。 全国値は「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和元年度)」(http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjo/kyo/2019/report.html)の「4-8:地方防災会議の女性委員の登用(市区町村)」を参照。	上記URLにアクセスし、所属する都道府県のエクセルデータをダウンロードする。所在地から管轄する市区町村をソートし、掲載されている企業数をカウントする。	上記URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。参照する市区町村の行で、H列(「総数(資本金階級)」の「企業数」とCZ列((再掲)5000万以下の企業数)の差で算出する。				

G.経済・雇用								
G1		G2	G3		G4		G5	
夜間人口	昼間人口	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	正規雇用者数(男性)	雇用者数総数(男性)	正規雇用者数(女性)	雇用者数総数(女性)	20-44歳 労働力人口	20-44歳 完全失業者数
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001011777&cycle=0&tclass1=000001011806		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_18.html	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&query=%E5%BE%93%E6%A5%AD%E4%B8%8A%E3%81%AE%E5%9C%B0%E4%BD%8D(8%E5%8C%BA%E5%88%86)%E3%80%80%E7%94%B7%E5%A5%B3%E5%88%A515%E6%AD%B3%E4%BB%A5%E4%B8%8A%E5%B0%B1%E6%A5%AD%E8%80%85%E6%95%B0%E3%80%80%E5%85%A8%E5%9B%BD%E3%80%80%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C%E3%80%80%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91%20&sort=tstat_name%20asc&layout=dataset&toukei=00200521&year=20150&statdisp_id=0003174863&metadata=1&data=1		https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&year=20200&month=24101210&tclass1=000001136467			
常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口・昼間人口)ー全国、都道府県、市町村(平成2年～27年)		平成30年度 市町村税課税状況等の調	令和2年国勢調査就業状態等基本集計				令和2年国勢調査 就業状態等基本集計	
表番号1		市町村別内訳 第11表 課税標準額段階別平成30年度分所得割額等に関する調(合計) (所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額)	-				-	
URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。参照する市区町村の行で「昼間人口」「夜間人口」を参照し、昼間人口を夜間人口で割ることで算出する。		上記表内の該当する市区町村の欄にある、「市区(区はいるない)町村民税」行の「課税対象所得(ア～キの計)」を課税対象者数で割り、算出する。	上記URLの「DB」より、「表示項目を選択」を選択する。 「地域」：一度「全解除」とし、そのうえで該当する市区町村のみを選択して「確定」する。データをダウンロードする。 男性:「雇用者 正規の職員・従業員」を「雇用者」の値で割り、割合を算出する。 女性:「雇用者 正規の職員・従業員」を「雇用者」の値で割り、割合を算出する。				表2-2 上記URLにアクセスし、「地域(2020)」のタブにて該当する市区町村を選択する。「労働力人口」と「完全失業者数」についてそれぞれ「20～24歳」から「40歳～44歳」までの5つのデータを足し上げ、後者を前者で割ることで割合を算出する。	

X.合計特殊出生率等						
X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7
合計特殊出生率(ベイズ推計値)	未婚率(女性)(25～39歳)	未婚率(男性)(25～39歳)	有配偶出生率(15～49歳)	合計特殊出生率内訳:第1子	合計特殊出生率内訳:第2子	合計特殊出生率内訳:第3子以降
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datatable&toukei=00450013&tstat=000001143831&cycle=7&tclass1val=0 市区町村については以下にも掲載:右記URLにも掲載	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/			https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/		
厚生労働省「人口動態統計特殊報告(平成25～29年 人口動態保健所・市区町村別統計)」 市区町村については右記にも掲載	内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)			内閣官房「地域少子化・働き方指標」(第4版)		
都道府県:合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別 市区町村については右記にも掲載	地域少子化・働き方指標(第4版)(令和2年10月20日) 都道府県:データファイル[EXCEL形式]前半 市区町村:データファイル[EXCEL形式]後半			地域少子化・働き方指標(第4版)(令和2年10月20日) 都道府県:データファイル[EXCEL形式]前半 市区町村:データファイル[EXCEL形式]後半		
都道府県:URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。該当する都道府県の値を参照する。 市区町村については右記も参照	URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。 都道府県:「1. (2)少子化関係指標」シートより該当する都道府県の値を参照する。 市区町村:「4. 少子化関係指標」シートより該当する市区町村の値を参照する。			URLにアクセスし、該当する表をダウンロードする。 都道府県:「1. (2)少子化関係指標」シートに令和元年のデータが記載されているが、市区町村のデータ(平成25～29年)と年次が異なるので注意を要する。 市区町村:「4. 少子化関係指標」シートより該当する市区町村の値を参照する。		